



2026年9月期(第2期)

第3四半期決算 補足説明資料

株式会社ETSグループ

証券コード : 253A

本資料は、2026年8月7日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料は、2026年9月期 第3四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

目次

- I 会社概要及び事業構造 → P3
- II 2026年9月期 第3四半期決算報告 → P14
- III 2026年9月期 通期業績予想 → P31
- IV 成長戦略／中期経営計画(2023年12月26日公表) → P36

I — 会社概要及び事業構造

『この街に明かりを灯すのは私達』

～100年の伝統から100年の未来へ～

私たちは、創業から100年以上に渡り、電力の安定供給のため、
送電工事・電気設備工事を担ってまいりました。

そして、これからの100年の未来へ向けても人々の暮らしを支え続けるため、
持続的な成長を目指します。



電力事業



設備事業
(再生可能エネルギー発電所事業)



設備事業
(内線工事事業)



不動産関連事業他
(建物管理・清掃業、売電事業)



電力事業

送電線工事、鉄塔工事他

ETSライン
(旧ETSホールディングス)

岩井工業所

DCライン

工事施工

お客様



電力会社



設備事業

再エネ発電所、特高変電所工事、内線工事

ETSライン
(旧ETSホールディングス)

工事施工



再エネ開発事業者
デベロッパー
官公庁他



不動産関連事業他

建物管理・清掃、賃貸管理・売買他

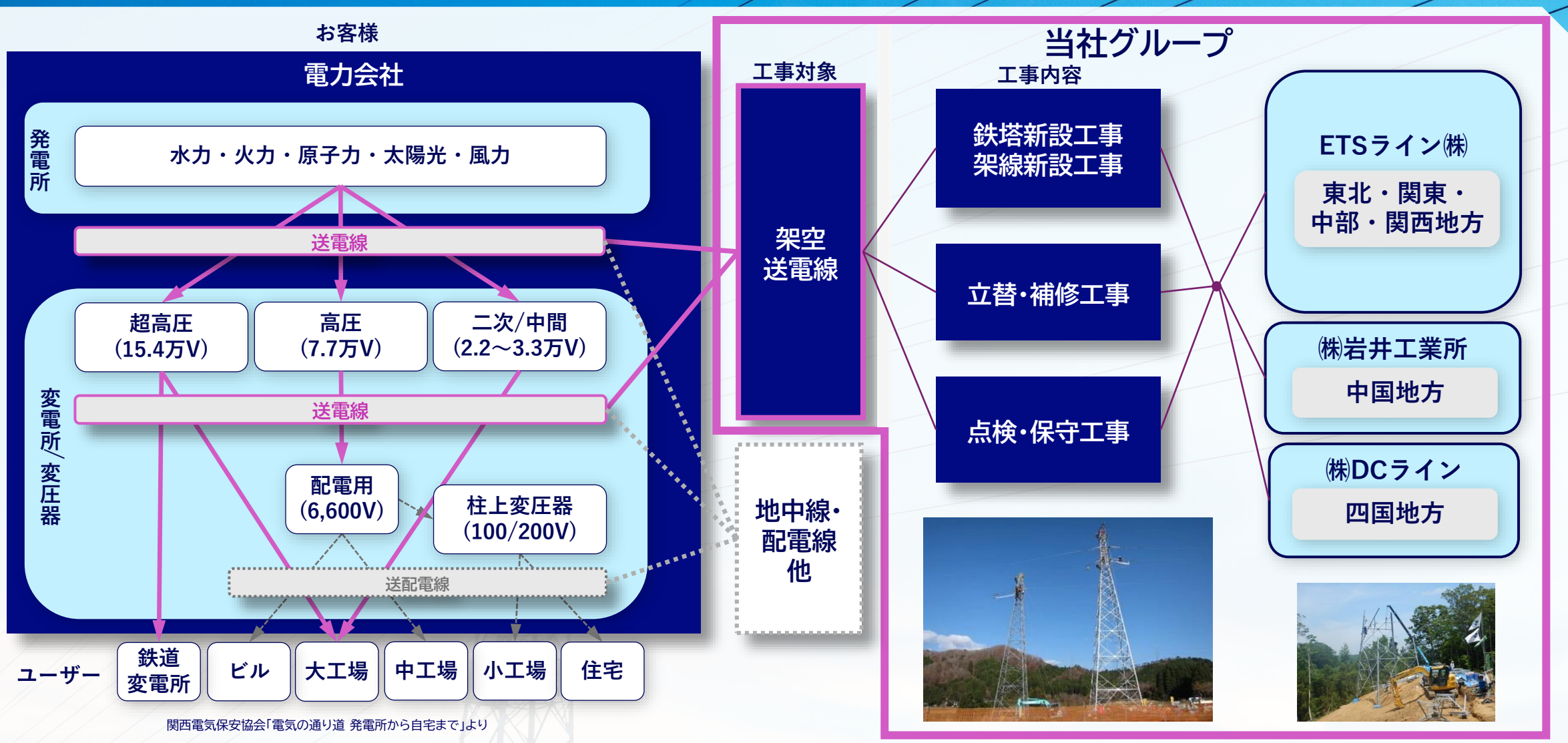
ETSOK
(旧東京管理)

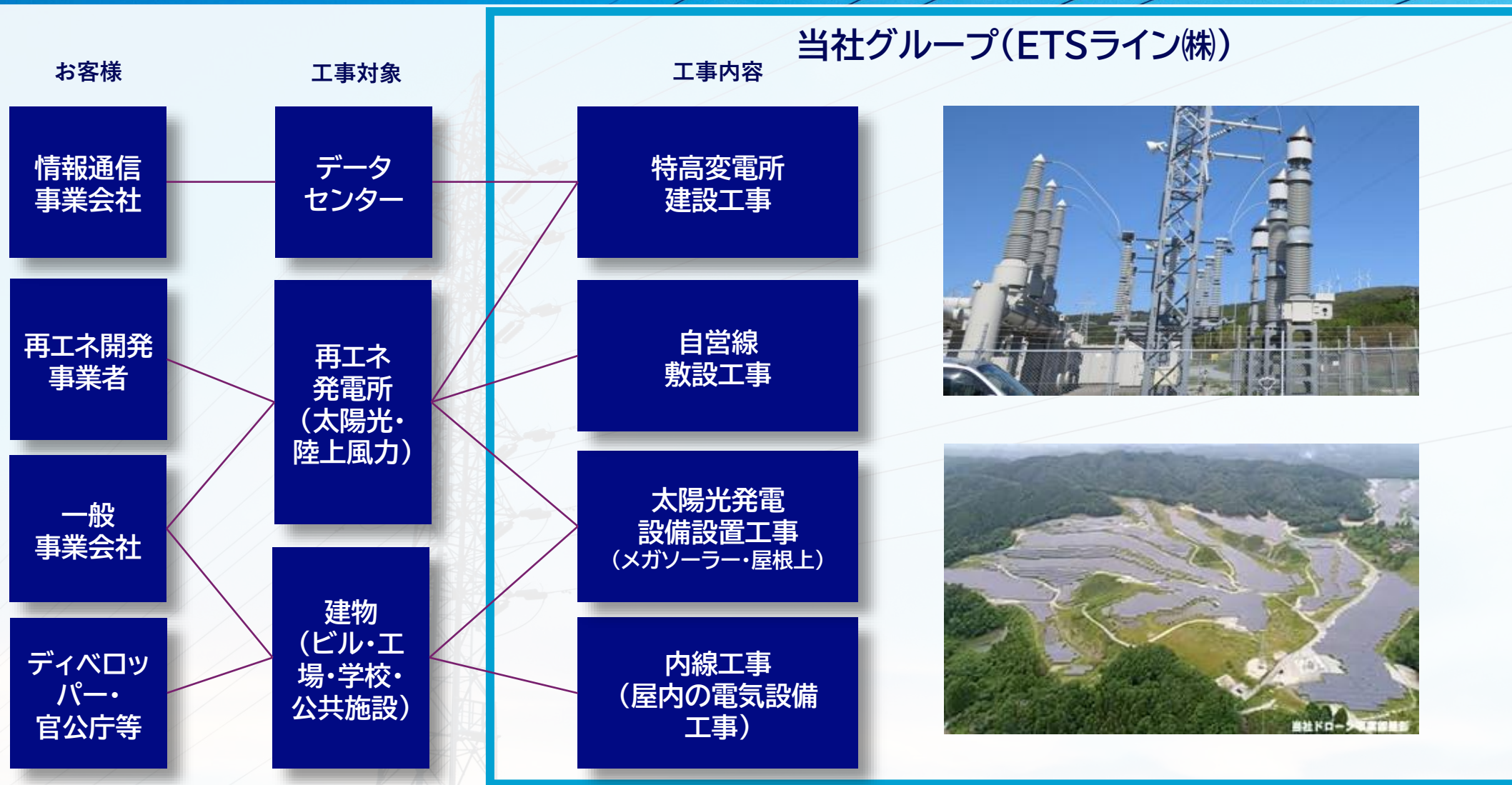
ETSクリア
(旧ユウキ産業)

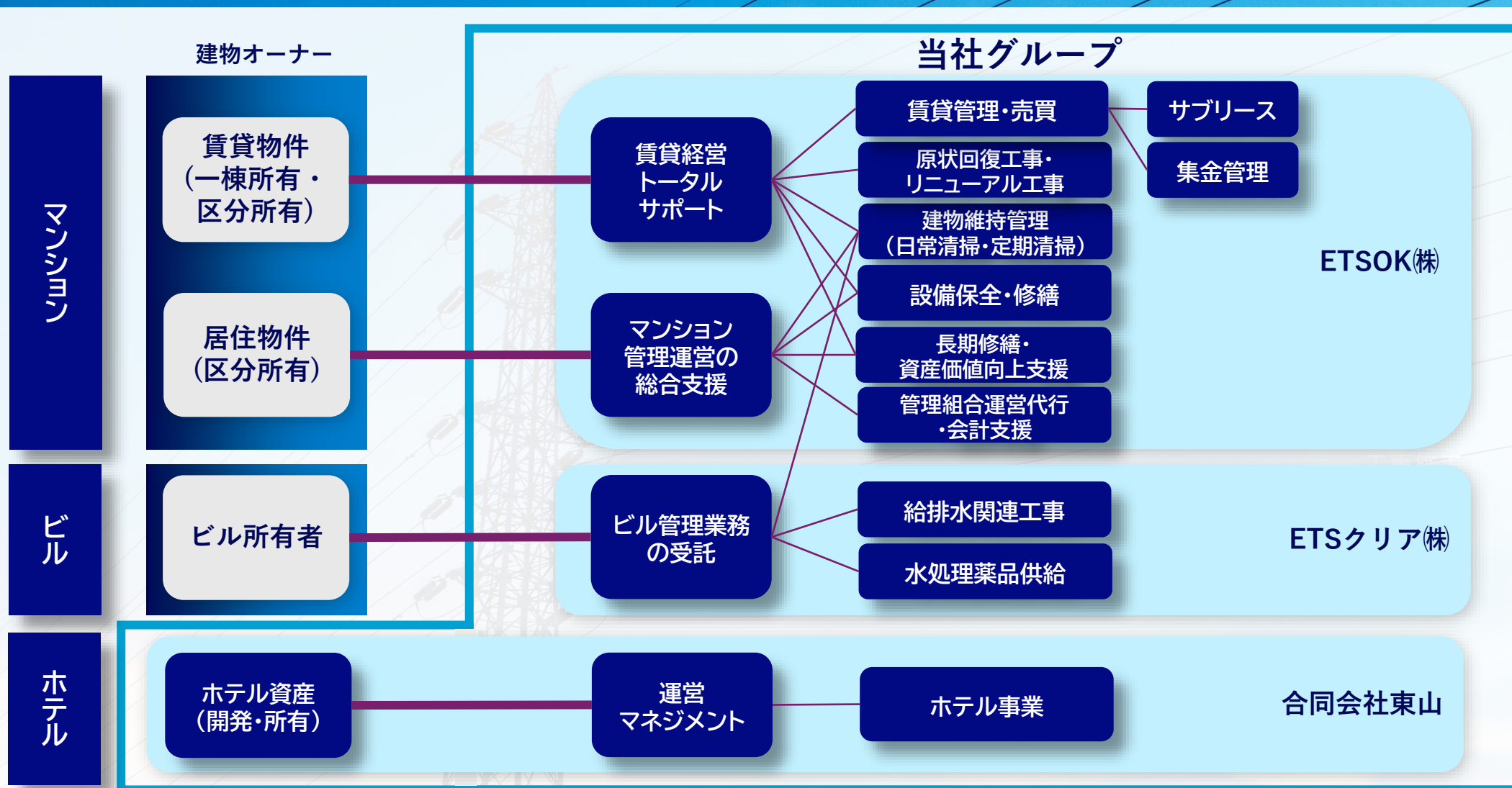
ビル管理・
建物メンテナンス



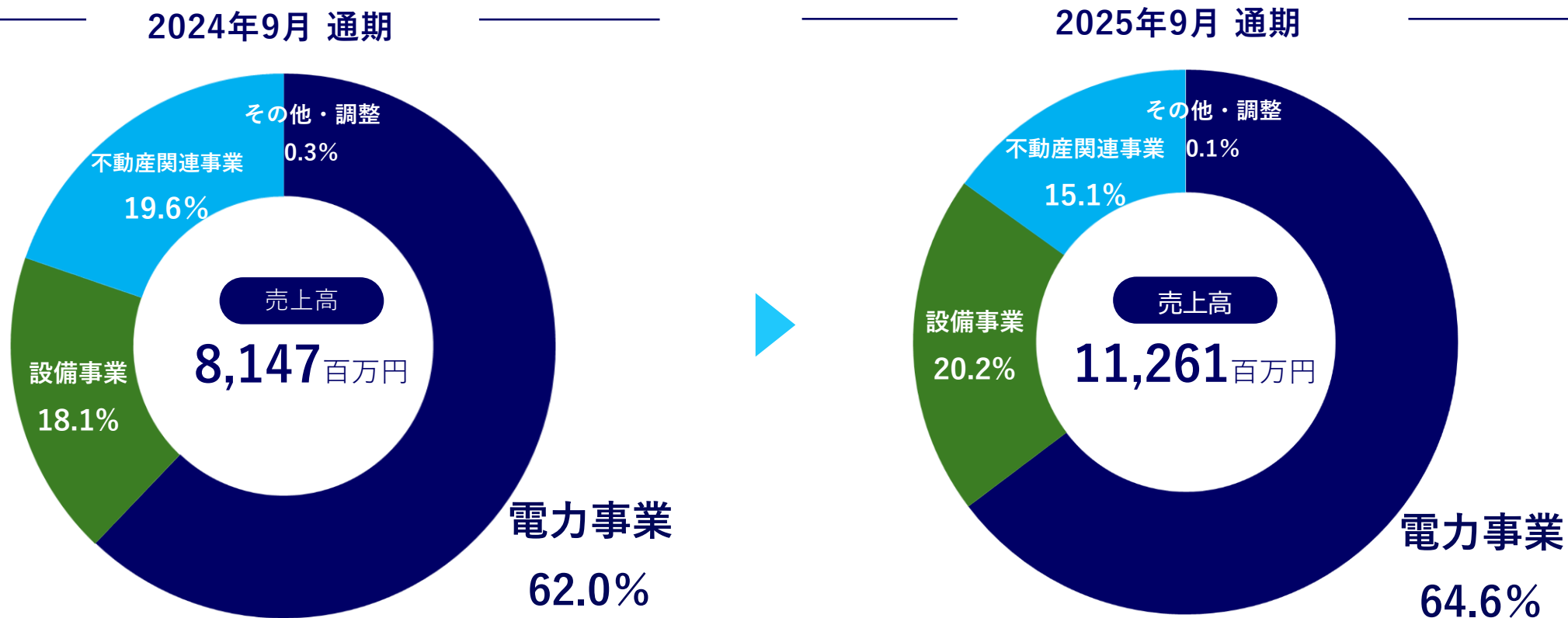
建物オーナー







2025年9月期は、電力事業の構成比65%と拡大傾向

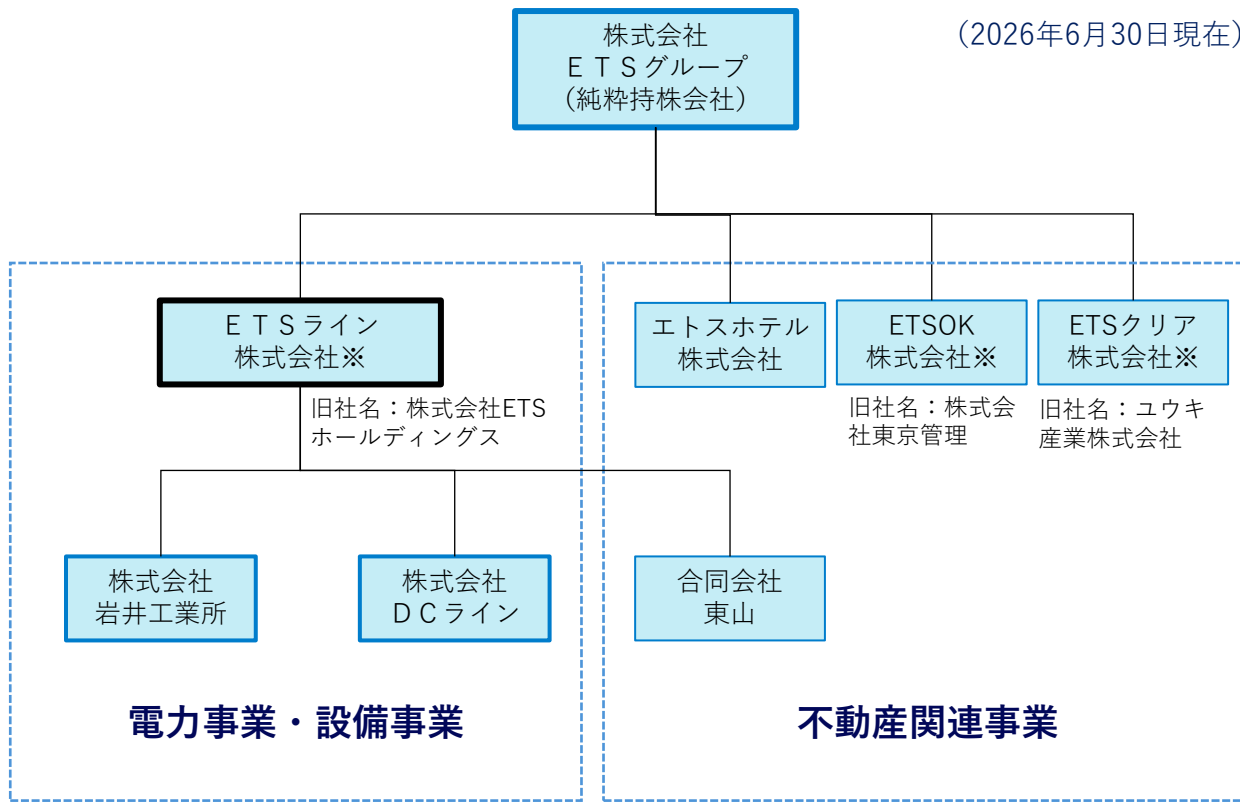


※「不動産関連事業」は（株）ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理」が該当します。「その他・調整」は主に売電事業、持株会社および連結調整が該当します。

※2024年9月期は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

商号	株式会社E T Sグループ（ETS Group Co.,Ltd.）
代表者	代表取締役社長 上江洲 剛
設立	2024年10月1日
本社	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
資本金	5,000万円
従業員	241名（グループ全体、2025年9月30日現在）
上場	東京証券取引所スタンダード市場
事業	グループ会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等
子会社	ETSライン株式会社・株式会社岩井工業所・株式会社DCライン ETSOK株式会社・ETSクリア株式会社・エトスホテル株式会社・合同会社東山

2024年10月に純粋持株会社である当社を新設、事業分野毎にグループ会社を再編、うち3社の商号を2025年10月に変更し、現在に至る。

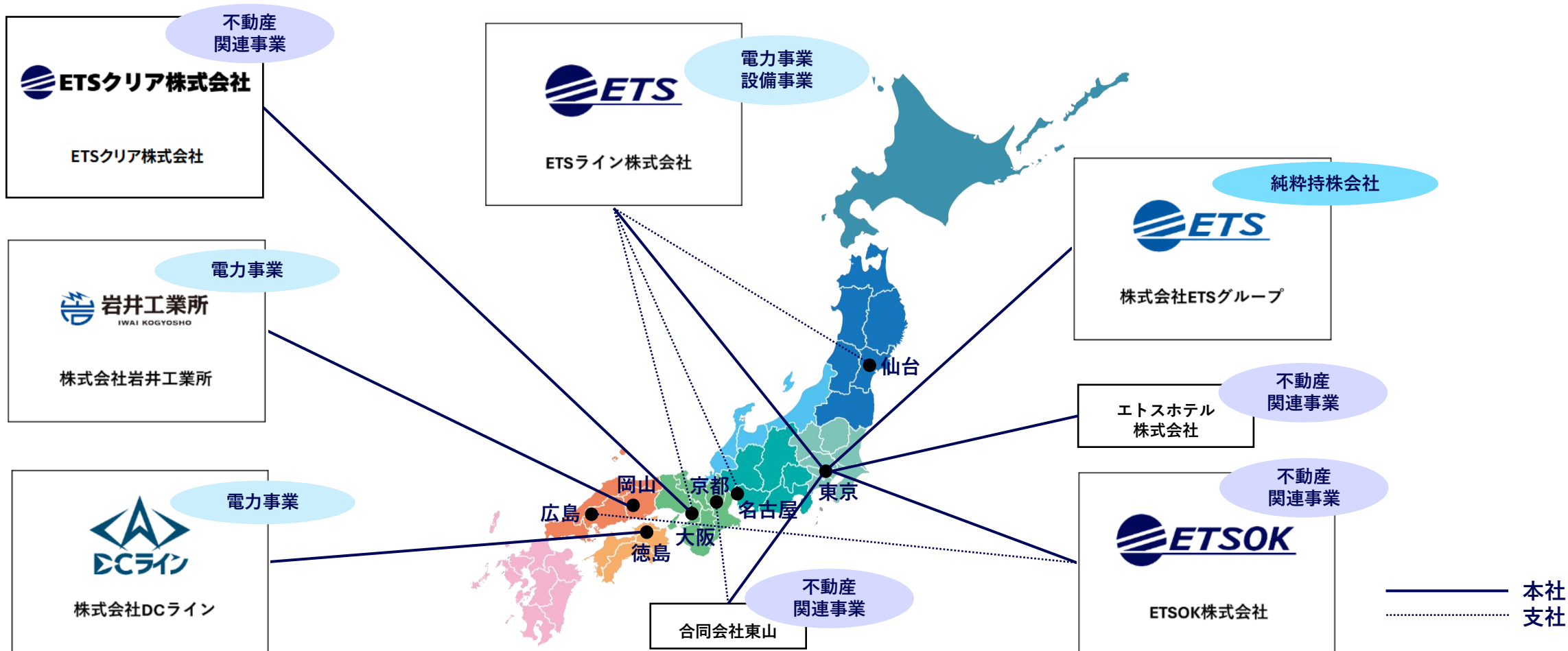


※2025年10月1日に商号を変更しております。

中核的な事業会社であるETSライン株式会社の概要

名称	ETSライン株式会社（2025年10月1日に株式会社 ETSホールディングスから商号変更）
代表者	代表取締役社長 坂本泰男
創業	1922年（大正11年） 2月11日（創業104年）
設立	1935年（昭和10年） 12月12日（設立90年）
本社	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
資本金	4億8,000万円
事業内容	<電力事業> 架空送電線工事、地中送電線工事、 変電所工事、土木工事等の測量、設計、施工 <設備事業> 電気設備工事、再生可能エネルギー設備工事、 計装設備工事、情報通信設備工事 <その他事業（売電事業）>
子会社	株式会社岩井工業所・株式会社DCライン 合同会社東山

東京に5社、大阪・岡山・徳島に各1社が所在



Ⅱ — 2026年9月期 第3四半期決算報告

3Q実績は前年同期比で増収増益

前年同期比

売上 **9.3%増**
営業利益 **71.0%増**

前期比で伸長
電力事業の利益率改善が寄与
不動産関連事業も順調な伸び

通期業績を上方修正（⇒詳細はP.30）

当初予想比

売上 **3.4%増**
営業利益 **38.8%増**

電力事業が牽引し、電気工
事業で大幅な増益

(百万円)	電気工事業（電力・設備）			不動産関連事業			連結計		
	2025年9月期 第3四半期	2026年9月期 第3四半期	前年同期比 増減率	2025年9月期 第3四半期	2026年9月期 第3四半期	前年同期比 増減率	2025年9月期 第3四半期	2026年9月期 第3四半期	前年同期比 増減率
売上高	6,757	7,341	8.6%	1,226	1,385	13.0%	7,997	8,738	9.3%
営業利益	409	804	96.3%	112	128	14.3%	555	949	71.0%

その他セグメントおよび調整額の表記は省略しております。

受注高は前年同期比減少となったが、売上高・利益は増収増益

受注高

前年同期比

78.7%減
3,012百万円

前期までの受注案件の消化を
優先、想定通りの水準

売上高

前年同期比

9.3%増
8,738百万円

設備事業を中心に、増収

営業利益

前年同期比

71.0%増
949百万円

電力事業における利益率の
改善が寄与し、大きく増益

親会社株主に帰属する当期純利益

前年同期比

57.9%増
519百万円

営業利益の増加により、
増益

受注高以外の全数値で、前年同期を上回った。中でも利益面の伸びは大きかった。

(百万円)	2025年9月期 第3四半期	2026年9月期 第3四半期	前年同期比増減額	前年同期比増減率
受注高	14,154	3,012	-11,142	-78.7%
売上高	7,997	8,738	741	9.3%
営業利益	555	949	394	71.0%
経常利益	542	876	334	61.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	328	519	191	57.9%
EBITDA ※	712	1,098	386	54.2%
1株当たり配当金	年間10.0円	年間23.0円	13.0円	130.0%

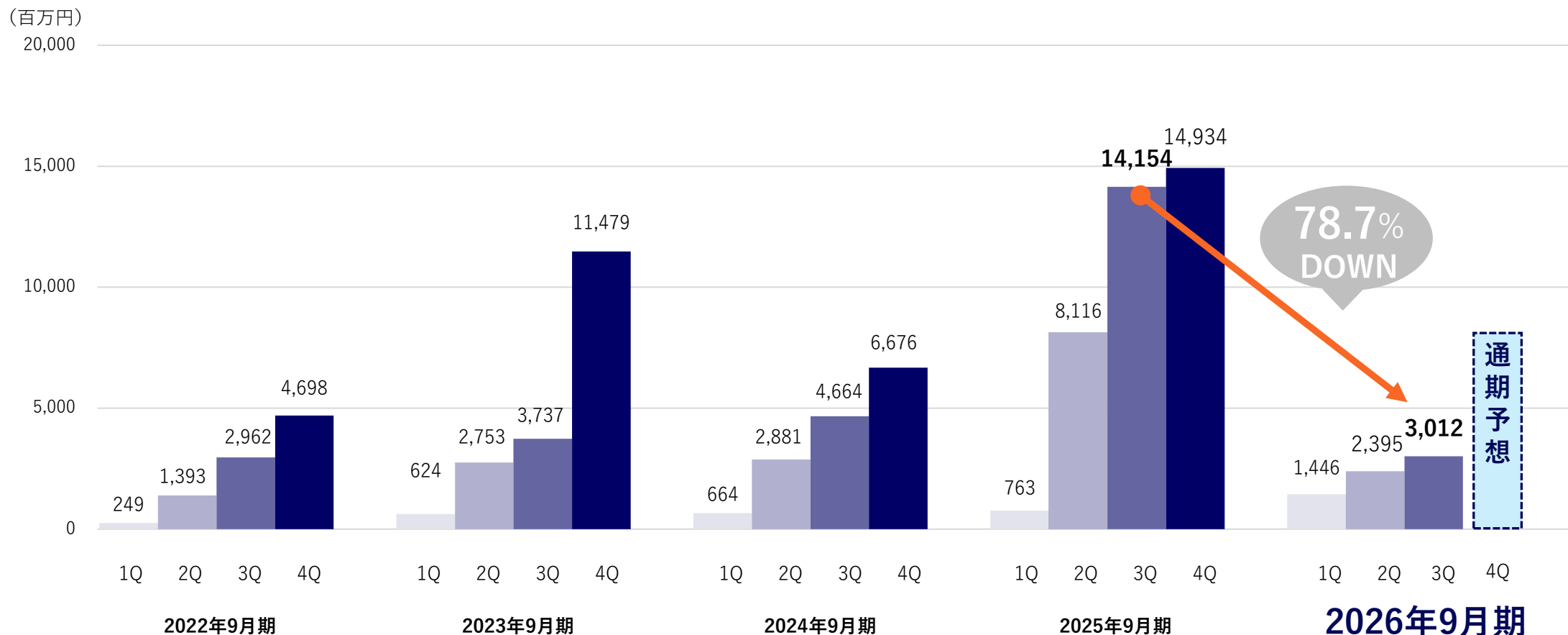
※EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費

受注：一部工事のキャンセルで設備事業の受注は減少 売上：設備事業が貢献し増加

(百万円)	2025年9月期 第3四半期	2026年9月期 第3四半期	前年同期比増減	前年同期比増減率
受注高	14,154	3,012	-11,142	-78.7%
電力	8,556	2,992	-5,564	-65.0%
設備	5,598	20	-5,578	-99.6%
売上高	7,997	8,738	741	9.3%
電力	5,460	5,547	87	1.6%
設備	1,297	1,794	497	38.3%
不動産関連事業	1,226	1,385	159	13.0%
その他・調整額	14	12	-2	-11.4%

※「その他・調整額」は主に売電事業、持株会社および連結調整が該当します。

受注済み案件の消化を優先し前期比減少。通期では当初予想並みに（P.32参照）



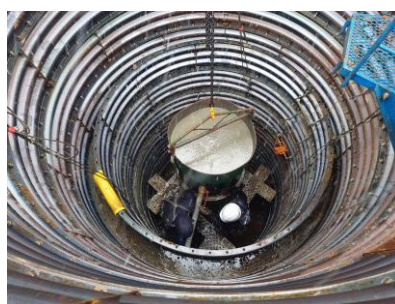
受注高は四国地方での受注が貢献。前期受注した工事の進捗が進み、繰越工事は109億円

セグメント	工事受注内容	当期受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	着工時期	竣工予定
電力	基幹送電線鉄塔工事(宮城県、大手電力会社様) P22参照	279	1,303	22年9月	27年3月
電力	基幹送電線架線工事(宮城県、大手電力会社様) P22参照	193	2,139	25年1月	27年8月
電力	鉄塔新設ならびに建替工事(宮城県、大手電力会社様)	95	78	25年2月	26年9月
電力	鉄塔の新設および改造工事(岩手県、大手電力会社様)	44	859	25年5月	27年12月
電力	鉄塔の建替工事及び電線の撤去他工事(千葉県、大手電力会社様)	1	1,387	25年4月	28年1月
電力	がいし増結工事および関連除却工事(茨城県、大手電力会社様)	276	8	25年11月	26年7月
	設備 特別高圧受変電設備工事(千葉県、データセンター関連案件)	121	2,066	25年3月	27年12月
	設備 風力発電施設における特別高圧変電所建設工事他(青森県)	-	749	25年6月	27年3月
	設備 特別高圧受変電設備更新工事(群馬県、大手自動車部品メーカー様)	0	251	24年10月	27年1月
電力	中国地方における受注計(大手電力会社様)	358	568	-	-
電力	四国地方における受注計(大手電力会社様)	1,385	1,031	-	-
電力	設備 その他の小規模工事等	260	495	-	-
第2四半期計		3,012	10,934		

「宮城丸森幹線」の「新設鉄塔工事」の進捗率は82.9%、2027年3月竣工予定
同工区の「新設架線工事」も本格化し、27.3%の進捗、2027年8月竣工予定



受注先 東北電力ネットワーク株式会社
累計受注総額 鉄塔7,619百万円、架線2,943百万円
工期 鉄塔 '22年9月～'27年3月
架線 '25年9月～'27年8月
工事概要 50万V送電線の新設鉄塔工事51基他工事

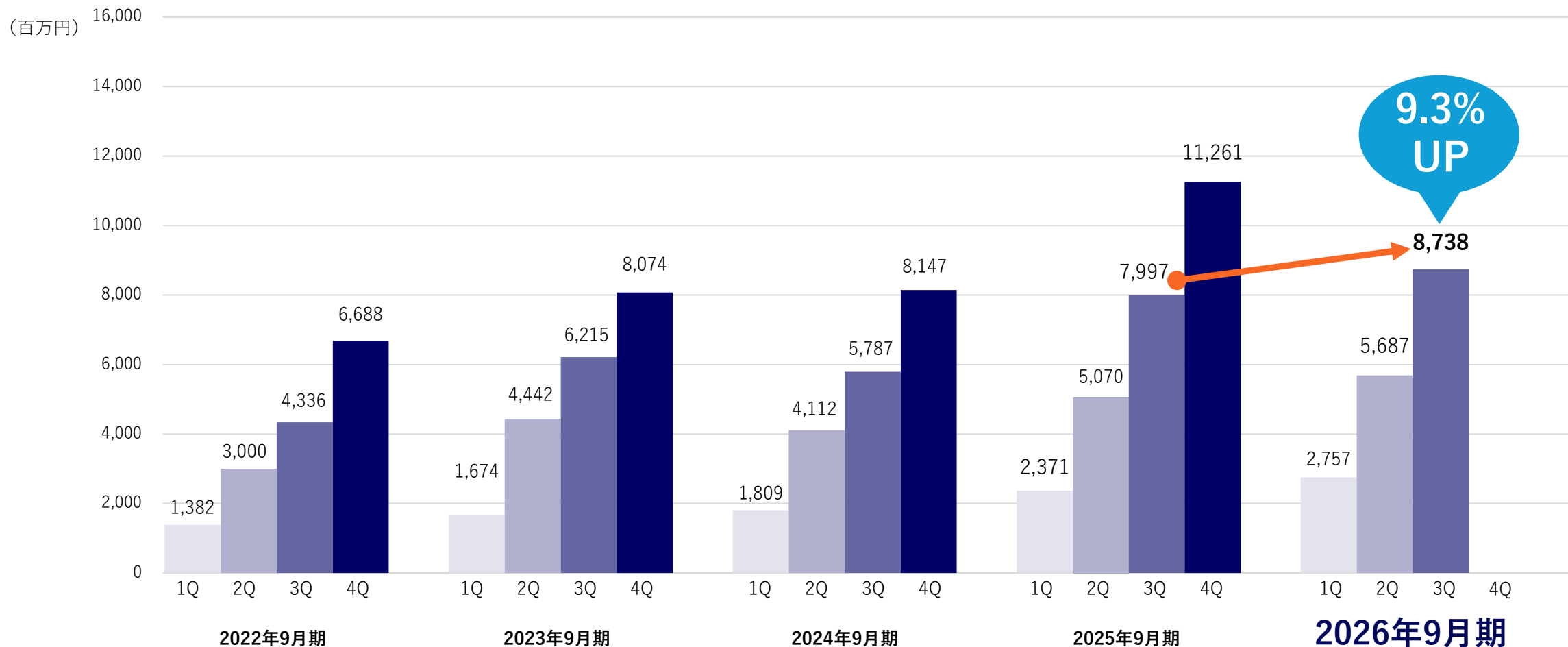


「宮城丸森幹線」における第4工区
(鉄塔51基)の建設工事を当社が担当。

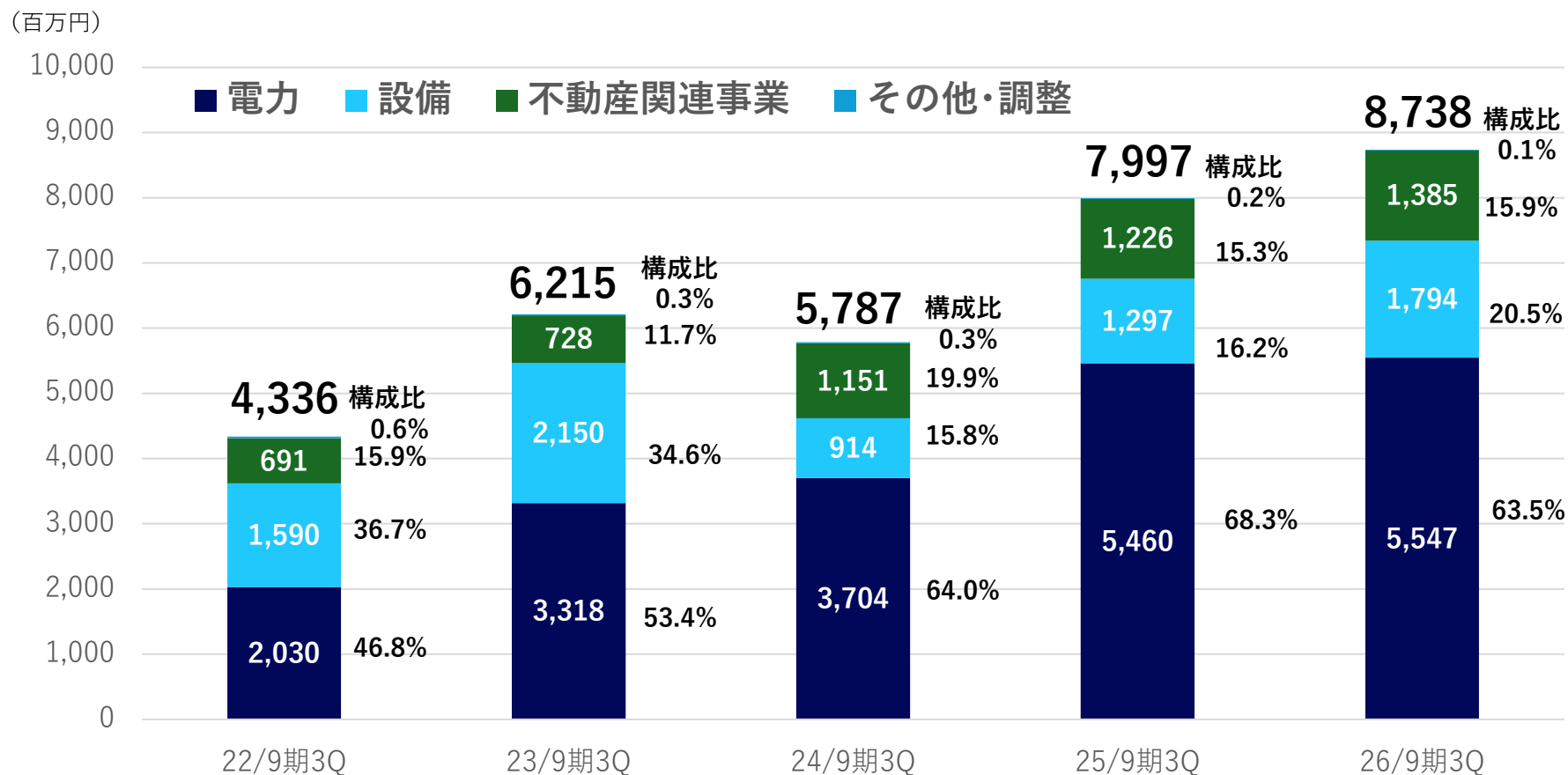
(百万円)	新設鉄塔工事		新設架線工事	
	完工高	進捗率/ 受注残比率	完工高	進捗率/ 受注残比率
着工～2026年3Q までの累計実績	6,316	82.9%	804	27.3%
うち2026年9月期 の実績	1,498	19.7%	333	11.3%
受注残高	1,303	17.1%	2,139	72.7%
累計受注総額	7,619	100.0%	2,943	100.0%

(参考) 着工時受注総額	6,430	—	2,500	—
-----------------	-------	---	-------	---

設備事業の増収が寄与し、9.3%増。



設備事業が増加し、電力事業の構成比が63.5%に低下

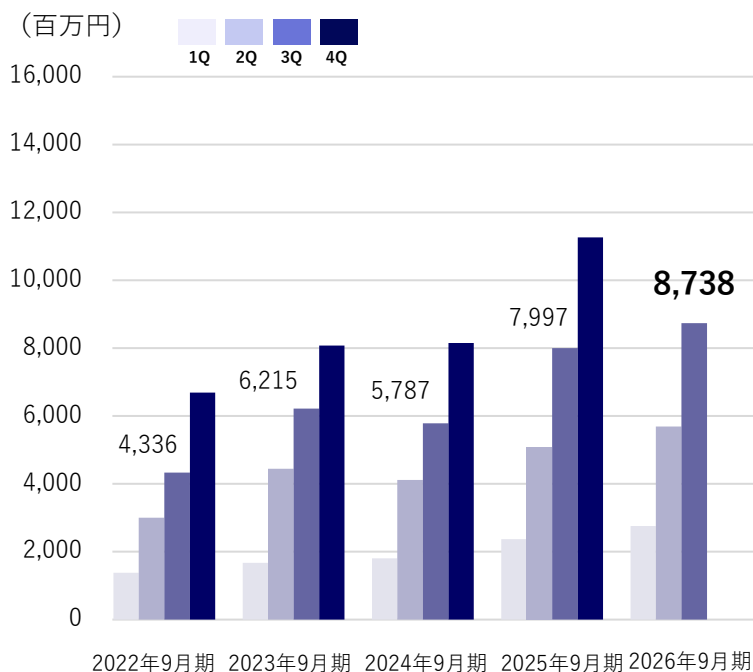


※「不動産関連事業」は（株）ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理」が該当します。「その他・調整額」は主に売電事業、持株会社および連結調整が該当します。

※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

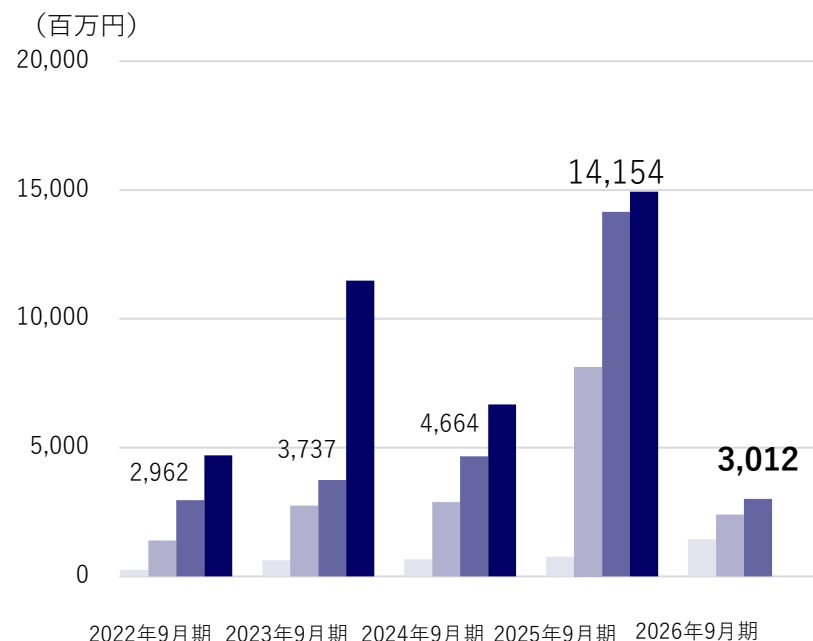
3Q累計の売上高は直近で最高水準。受注残は前年水準まで順調に消化が進む。

売上高

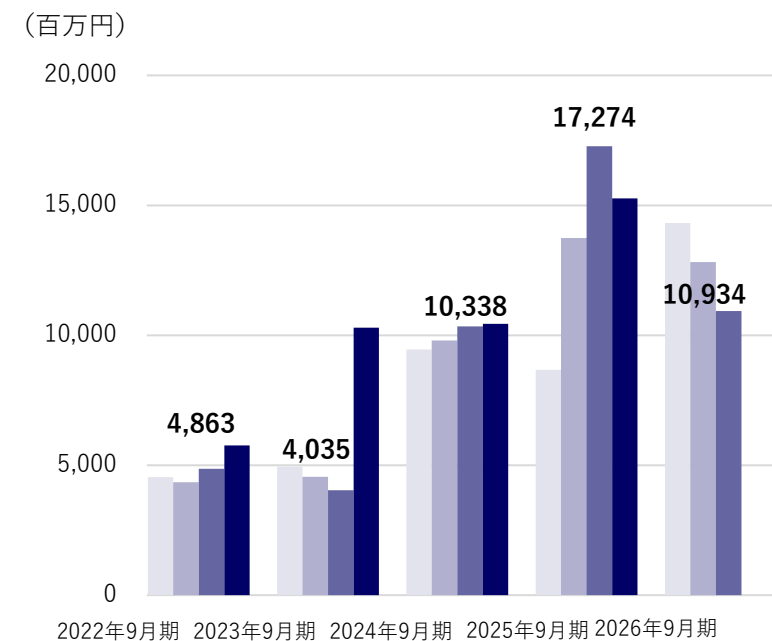


受注高

※受注高および受注残には、不動産関連事業、その他・調整を含んでおりません



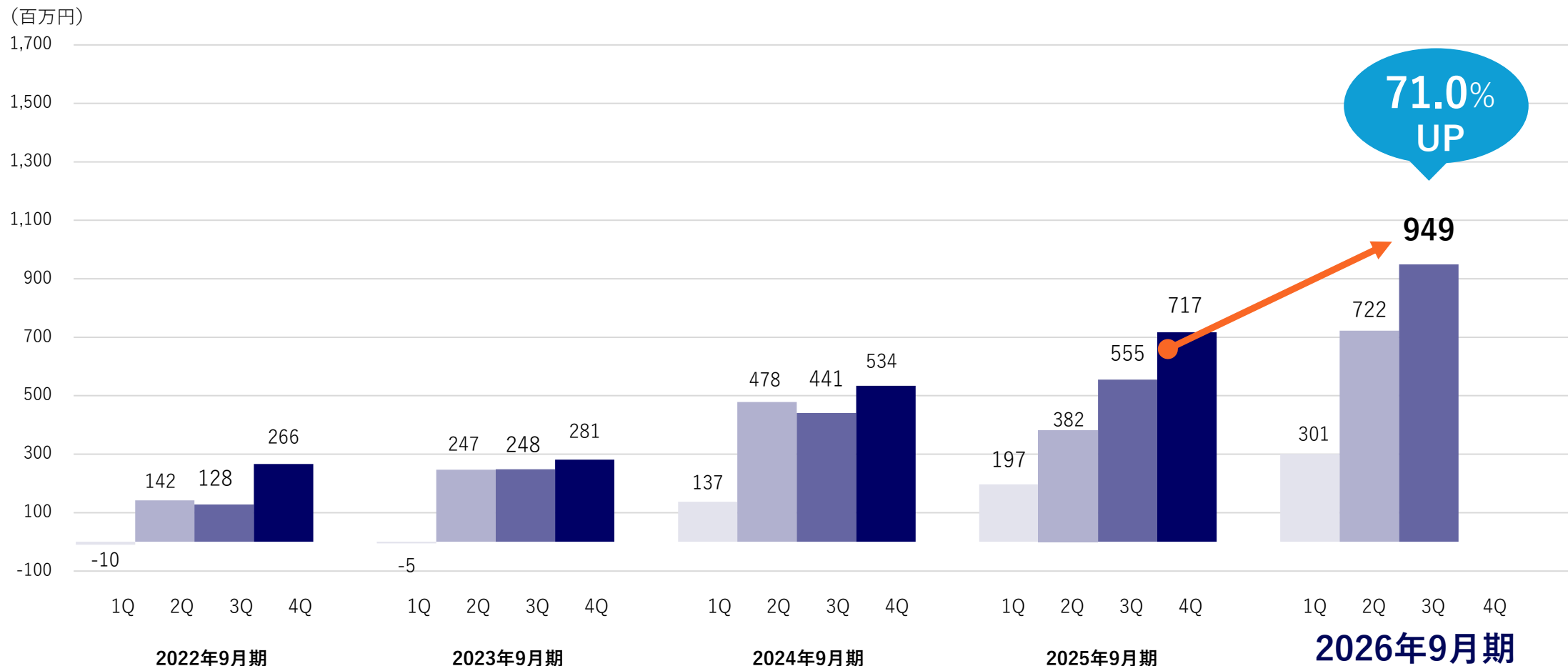
受注残



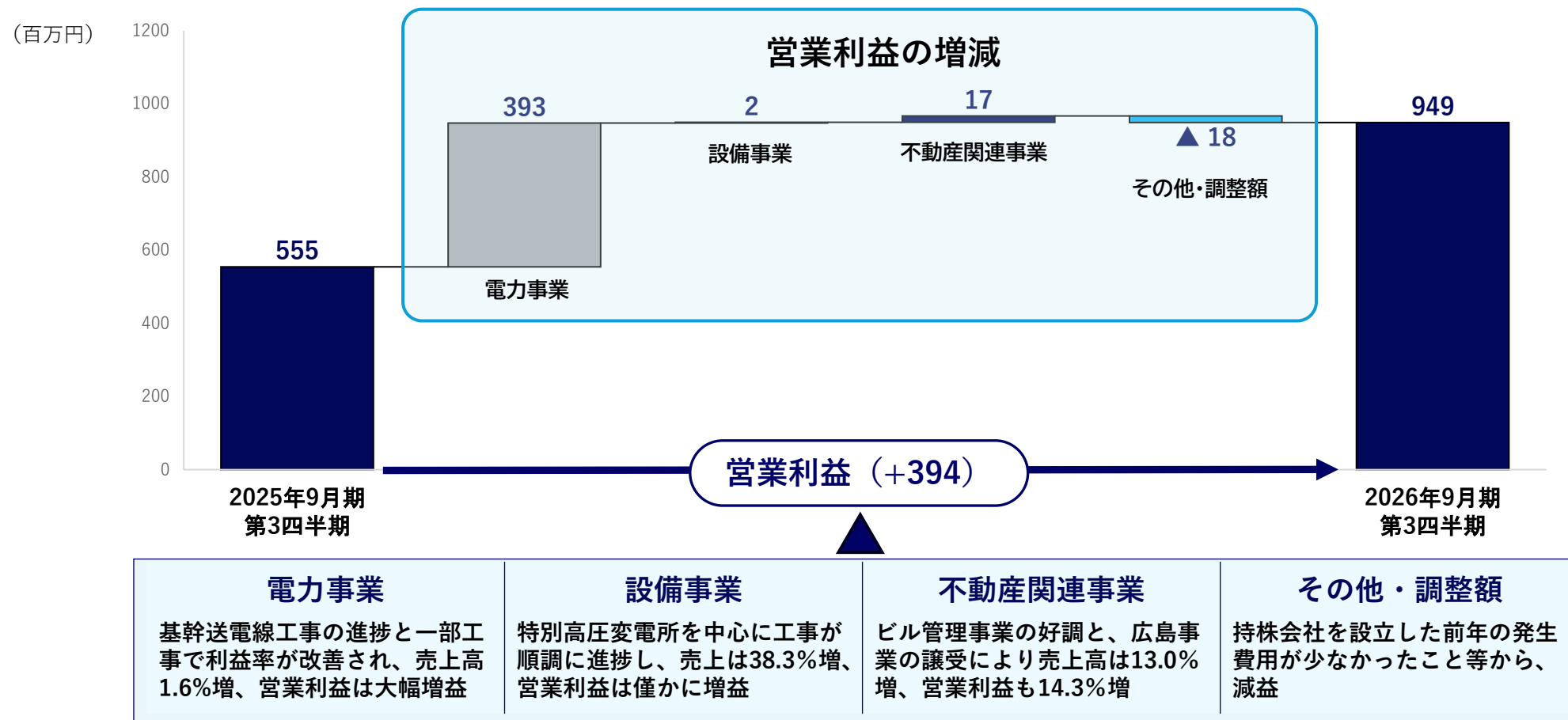
※「その他・調整額」は主に売電事業、持株会社および連結調整が該当します。

※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

電力事業の利益改善に一過性要因も加わり増益、当初通期予想(777百万円)を超える。

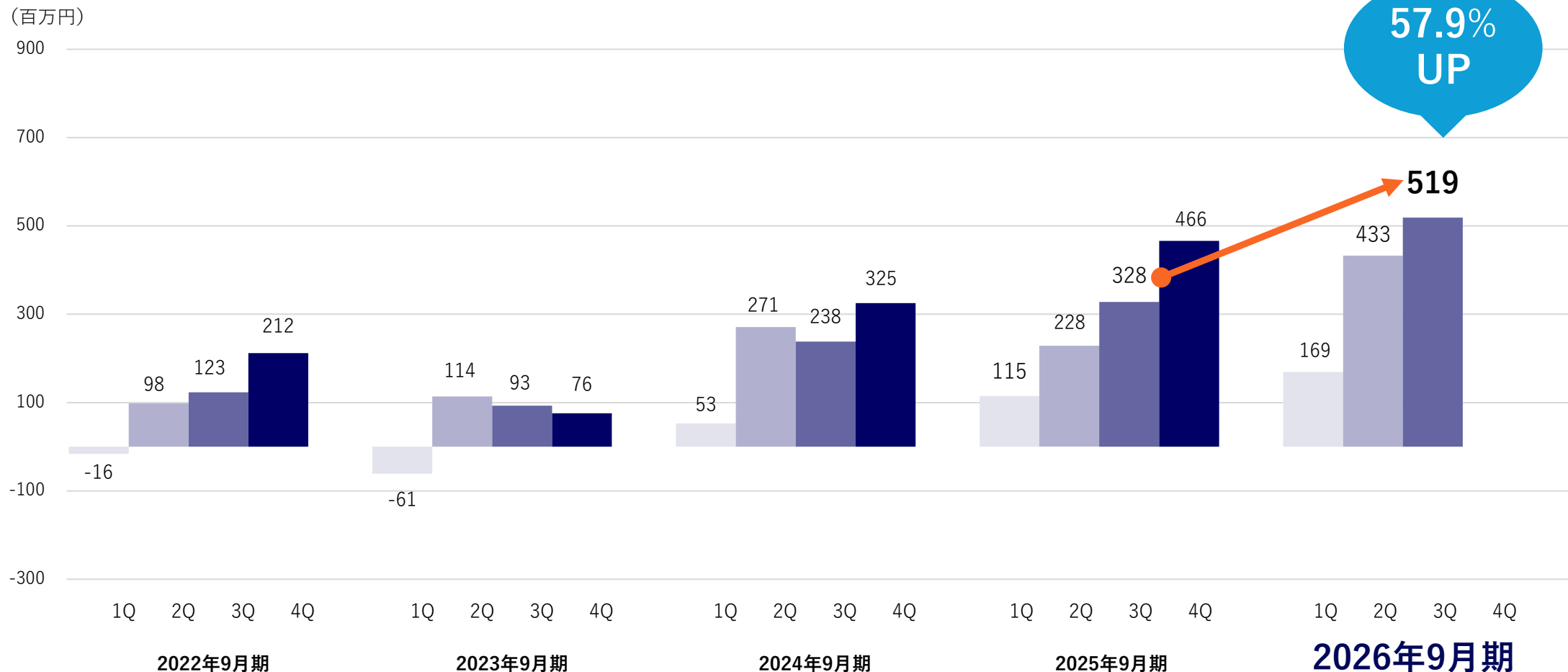


電力事業の利益率改善の貢献が大きく、394百万円の増益



※「その他・調整額」は主に売電事業、持株会社および連結調整が該当します。

営業利益の増加により、57.9%の増益。当初通期予想の496百万円をクリア。

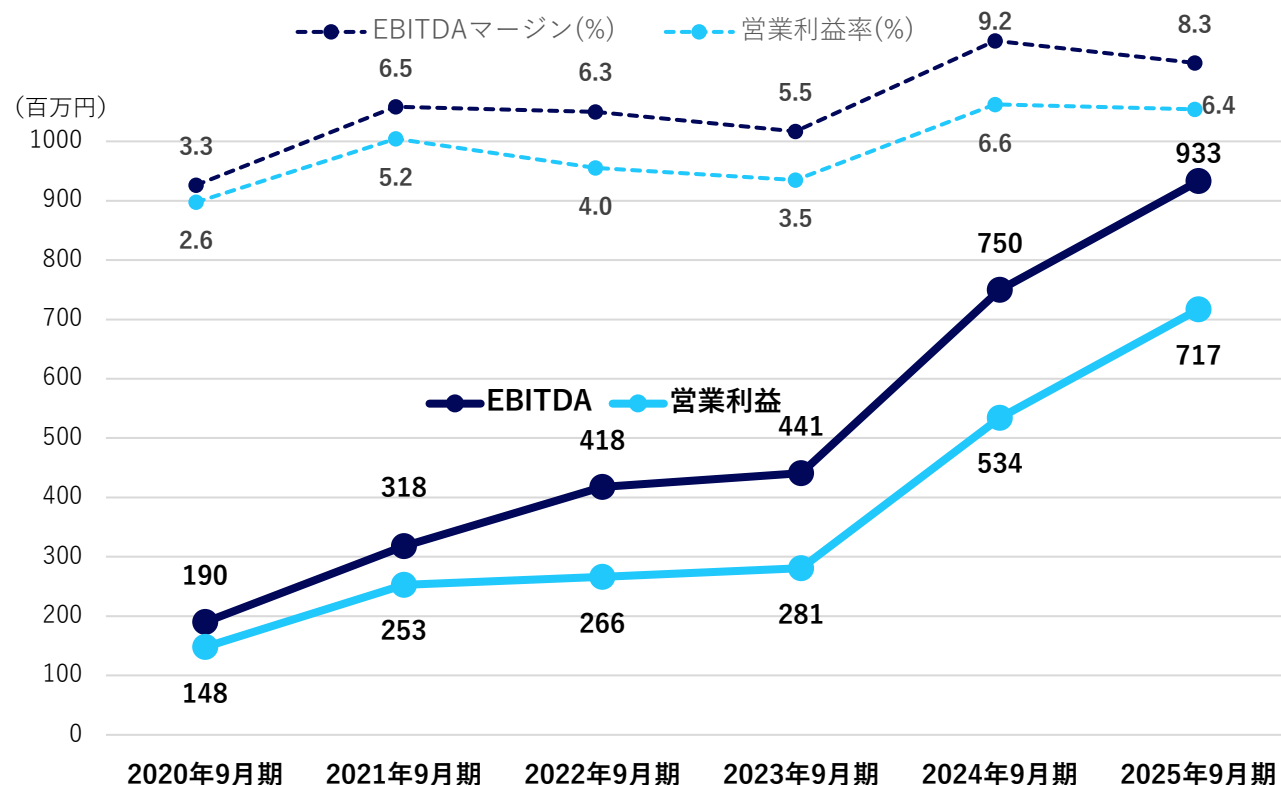


純資産の増加率が総資産の増加率を上回り、自己資本比率は3.6%改善

(百万円)	2025年9月期 通期	2026年9月期 第3四半期	前年同期比増減額
資産合計	9,269	9,471	202
流動資産	6,894	6,541	-353
固定資産他	2,375	2,930	555
負債純資産合計	9,269	9,471	202
負債合計	5,824	5,608	-216
流動負債	4,293	3,387	-906
固定負債	1,530	2,221	691
純資産合計	3,444	3,862	418
自己資本比率(%)	37.2	40.8	3.6

営業利益およびEBITDAは2020年9月期以降、5期連続増加を継続

EBITDA・営業利益の推移（通期）



※EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費

EBITDA・営業利益（通期）

	2024年9月期 通期	2025年9月期 通期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
EBITDA	750(9.2)	933(8.3)	182(-0.9)	24.4%
営業利益	534(6.6)	717(6.4)	183(-0.2)	34.3%

※（ ）内はEBITDAマージンおよび売上高営業利益率

Ⅲ — 2026年9月期(第2期) 通期業績予想

- ▶ 当初業績予想に対し、第2四半期までの勢いを維持しつつ、通期でも上振れする予想
- ▶ 一部工事で、工期延期などのマイナス要因もあったが、他の工事でカバーし売上は維持
- ▶ 営業利益は電力事業の利益率改善を背景に、当初予想を上回る見込み（前年比50.3%増）
- ▶ 但し、営業外収支などに未確定要素あり⇒当期純利益は動く可能性あり。
⇒ **配当予想は今回据置くが、中計の還元方針（総還元30%以上）に基づき適時変更予定。**

セグメント別の状況

○プラス要因
△懸念要因

①電気工事業

- 一部工事で工期延期もあったが、他の工事で進捗をカバーする予想
- 継続的な利益創出力の強化を進める中、一過性要因も追い風となり、営業利益は大幅に改善
- △受注は大型受注が見込まれる電力は上振れるが、設備事業で大型受注は翌期にずれ込む予想

②不動産関連事業

- △修繕工事下振れは回復傾向だが、上期のマイナス分を完全にはキャッチアップできない予想
- ビル管理事業と新規の広島事業の取り込で、全体では当初予想をクリアする見込み

当初予想から売上は微増、営業利益は大幅増、経常利益と当期純利益については変動要素が残っていることから、現時点での配当予想は据え置く。

(百万円)	2025年9月期 通期実績	2026年9月期 通期業績当初予想	2026年9月期 通期業績修正予想	前年同期比 増減率	当初予想比 増減率
受注高	14,934	7,038	8,483	-43.2%	20.5%
売上高	11,261	11,850	12,250	8.8%	3.4%
営業利益	717	777	1,078	50.3%	38.8%
経常利益	690	747	988	43.1%	32.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	466	496	564	20.9%	13.8%
EBITDA ※	933	991	1,292	38.5%	30.4%
1株当たり配当金	17.0円	23.0円	23.0円	+6円	—

※EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費

当初予想から、受注高は設備の落ち込みを電力でカバーし20.5%の増加
売上高は電力の不足を設備と不動産関連でカバーし、3.4%の増収

(百万円)	2025年9月期 通期実績	2026年9月期 通期業績当初予想	2026年9月期 通期業績修正予想	前年同期比 増減率	当初予想比 増減率
受注高	14,934	7,038	8,483	-43.2%	20.5%
電力	9,269	5,984	8,462	-8.7%	41.4%
設備	5,665	1,054	20	-99.6%	-98.1%
売上高	11,261	11,850	12,250	8.8%	3.4%
電力	7,276	7,280	7,081	-2.7%	-2.7%
設備	2,272	2,819	3,108	36.8%	10.3%
不動産関連事業	1,696	1,724	2,030	19.7%	17.8%
その他・調整額	15	27	29	84.0%	8.6%

※「その他・調整額」は主に売電事業、持株会社および連結調整が該当します。

今期3回目の修正を実施。通期は、当初の予想から増収増益の予想

(百万円)		当初予想 2025年11月14日	修正予想① 2026年3月30日	修正予想② 2026年5月14日	実績（決算短信） 2026年5月15日	修正予想③（今回） 2026年8月7日
通期	売上高	11,850				12,250
	営業利益	777				1,078
	親会社株主に帰属 する当期純利益	496				564
第2 四半期 累計	売上高	5,846	5,398	5,687	5,687	
	営業利益	371	575	722	722	
	親会社株主に帰属 する当期純利益	236	320	433	433	
		・ 一過性要因は含めず ・ 保守的に予想	利益率の改善 (一過性要因を含む)	・ 順調な工事進捗 ・ 利益率の改善 (一過性要因を含む)		・ 全体として順調な進捗 ・ 利益率の改善 (一過性要因を含む)

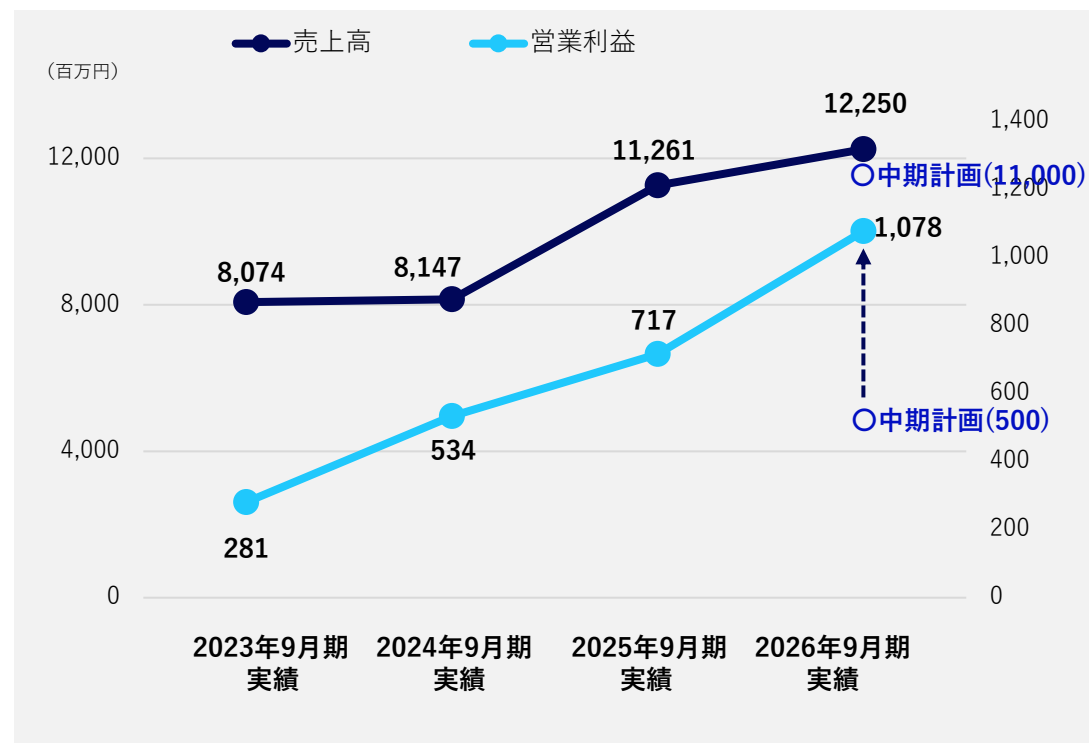
IV — 成長戦略／中期経営計画 (2023年12月26日公表)

目標数値

2026年9月期中期目標は、既に2025年9月期で達成済み。2026年9月期の業績予想は受注高以外で、中期目標から更なる上振れを予想。

連結目標数値

(百万円)	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2026年9月期	
	実績	実績	実績	中期計画	8/7業績予想
売上高	8,074	8,147	11,261	11,000	12,250
営業利益	281	534	717	500	1,078
営業利益率	3.5%	6.6%	6.4%	4.5%	8.8%
当期純利益	76	325	466	337	564
ROE (自己資本利益率)	7.8%※	11.4%	14.5%	10.3%	15.4%
受注高	11,479	6,676	14,934	8,600	8,483



※特別損失の特殊要因を除いた当期純利益で換算した数値

目標数値

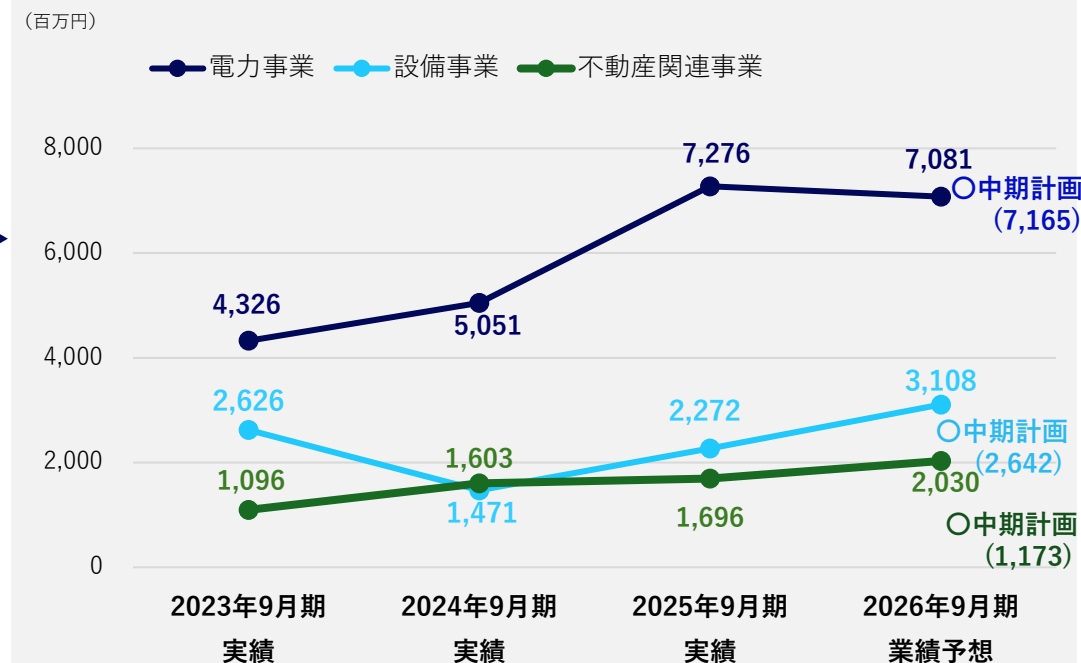
電力事業の売上を除き、全事業分野で2026年9月期は中期計画を上回る予想。

セグメント別

(百万円)		2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	2026年9月期 中期計画	2026年9月期 業績予想
連結売上高		8,074	8,147	11,261	11,000	12,250
電気 工事業	電力事業	4,326	5,051	7,276	7,165	7,081
	設備事業	2,626	1,471	2,272	2,642	3,108
不動産関連事業		1,096	1,603	1,696	1,173	2,030
その他・調整額		25	20	15	20	29
営業利益		281(3.5)	534(6.6)	717(6.4)	500(4.5)	1,078(8.8)
電気工事業		223(3.2)	405(6.2)	515(5.6)	392(4.0)	905(8.9)
不動産関連事業		81(7.4)	147(9.2)	155(9.2)	123(10.5)	151(7.4)
その他・調整額		-23(-)	-18(-)	46(-)	-16(-)	22(-)

() は売上高営業利益率

事業別売上高の推移



※「不動産関連事業」は(株) ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理」が該当します。「その他・調整額」は主に売電事業、持株会社および連結調整が該当します。
※2024年9月期及びそれ以前は(株) ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

基本戦略

拡大する市場環境に対して、当社の強みを生かし成長に繋げる。

市場環境

1.電力需要の増大

2.再エネ導入の加速

太陽光発電

蓄電池

洋上風力発電

陸上風力発電

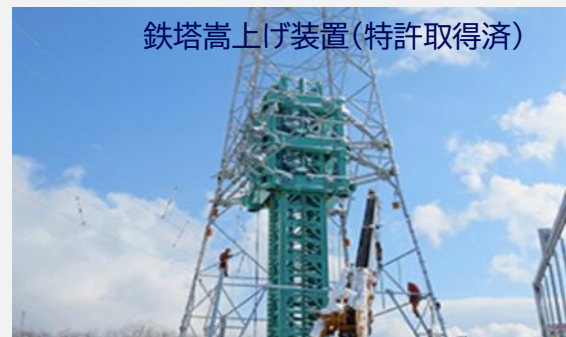
3.老朽化対策需要



当社の強み

1 ハイレベルな技術者集団

2 独自の開発技術



3 大手電力会社との取引実績



4 豊富な施工実績

100年の歴史に裏打ち

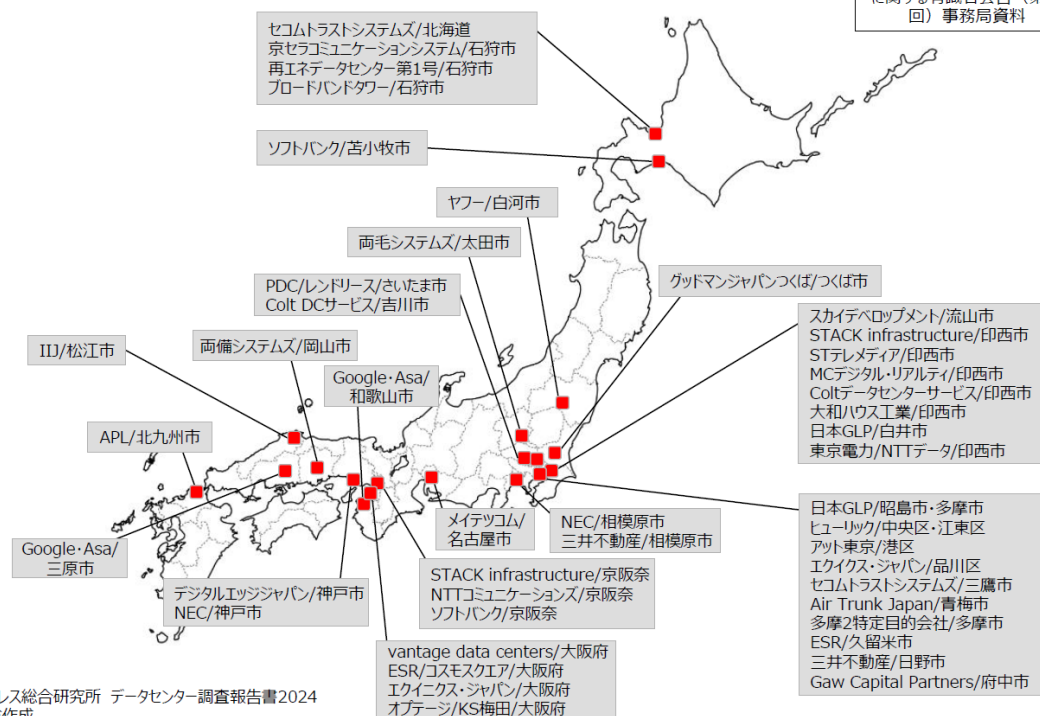
1.電力需要の増大①

データセンターの新設により電力
需要の増大が予測される。

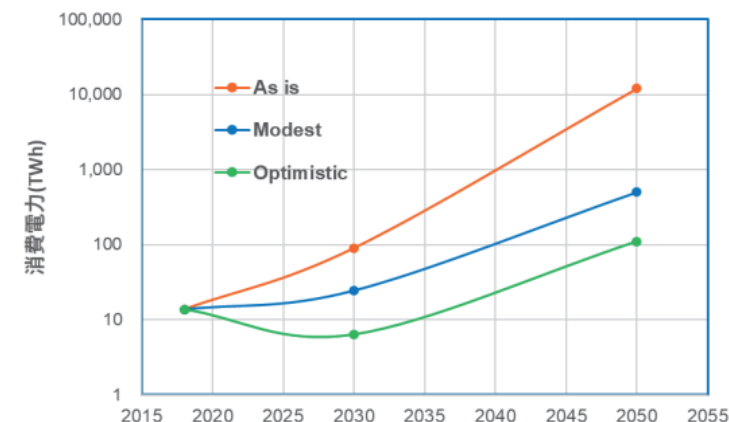
(参考) 2024年以降のデータセンターの新設計画

※コンテナ型データセンターなど、
小規模のものや増床案件は除く

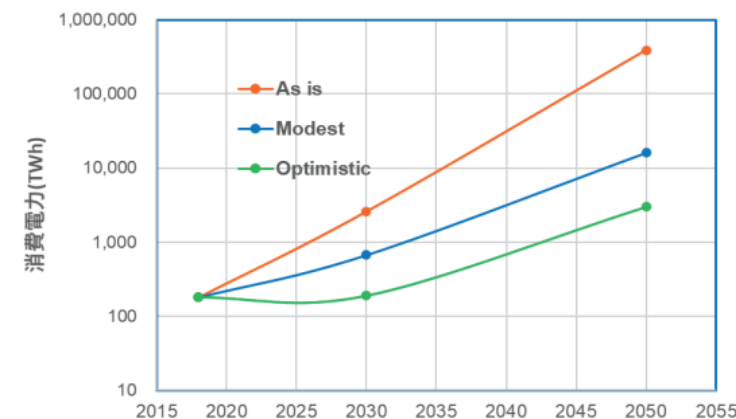
デジタルインフラ（DC等）整備
に関する有識者会合（第7
回）事務局資料



出典：インプレス総合研究所 データセンター調査報告書2024
を基に総務省作成



国内データセンター消費電力推定 (TWh)



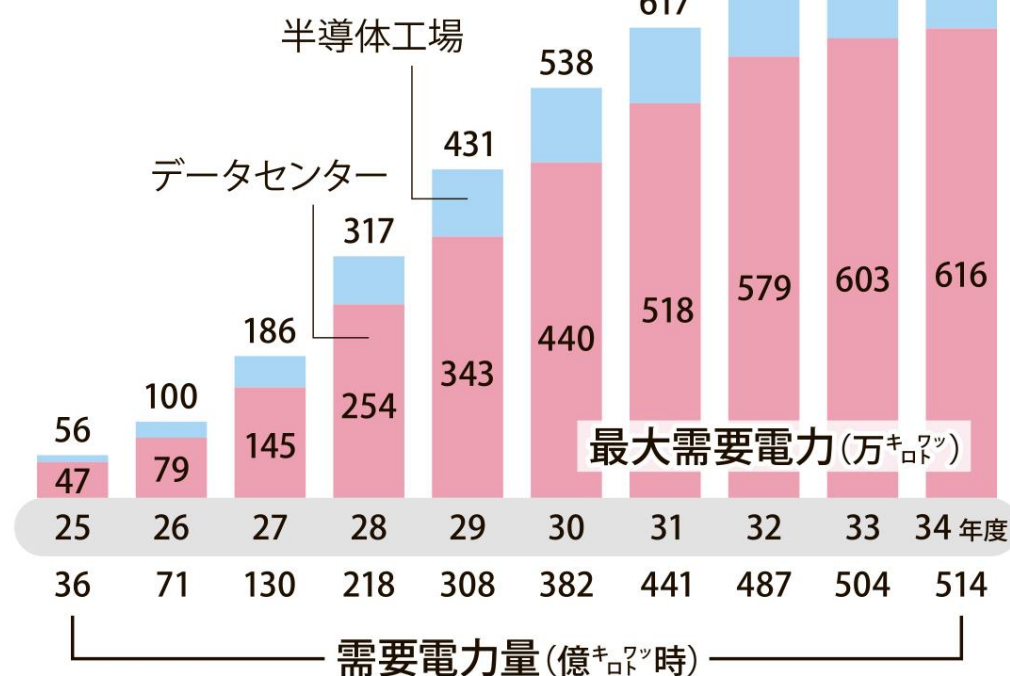
世界データセンター消費電力推定 (TWh)

出所：2022年2月国立研究開発法人科学技術振興機構「情報化社会の進展がエネルギー消費に与える影響（Vol.4）」

1.電力需要の増大②

データセンターの新設により
電力需要の増大が予測される。

データセンター・半導体工場の
最大需要電力と需要電力量



出所: 2025年1月23電気新聞(電力広域運用推進新機関資料を基に電気新聞作成)

日本経済新聞

記事利用について

東京電力、送電網に4700億円投資 AIで電力消費急増【イブニングスクープ】

2024/8/29 18:00 | 日本経済新聞 電子版



東京電力PGは印西市内で送電網の増強を進める

電力会社がデータセンターや半導体工場の増加に対応して送電網を増強する。東京電力ホールディングスは2027年度までに送電網の増強に4700億円を投じ、大型変電所を新増設する。データセンターが集まる首都圏に変電所の新増設計画の半数が集中しており、安定供給に向けて人工知能（AI）の普及をにらんだ電力インフラ整備が課題となってきた。

電力広域的運営推進機関が3月にまとめた各社の開発計画をもとに、日本経済新聞社が電力需要の拡大に対応した大型変電所の新設と増強分をまとめた。30年までに全国で18力所の新増設が計画されており、そのうち約半数となる8力所が首都圏となる。容量ベースでも約4割を占める。

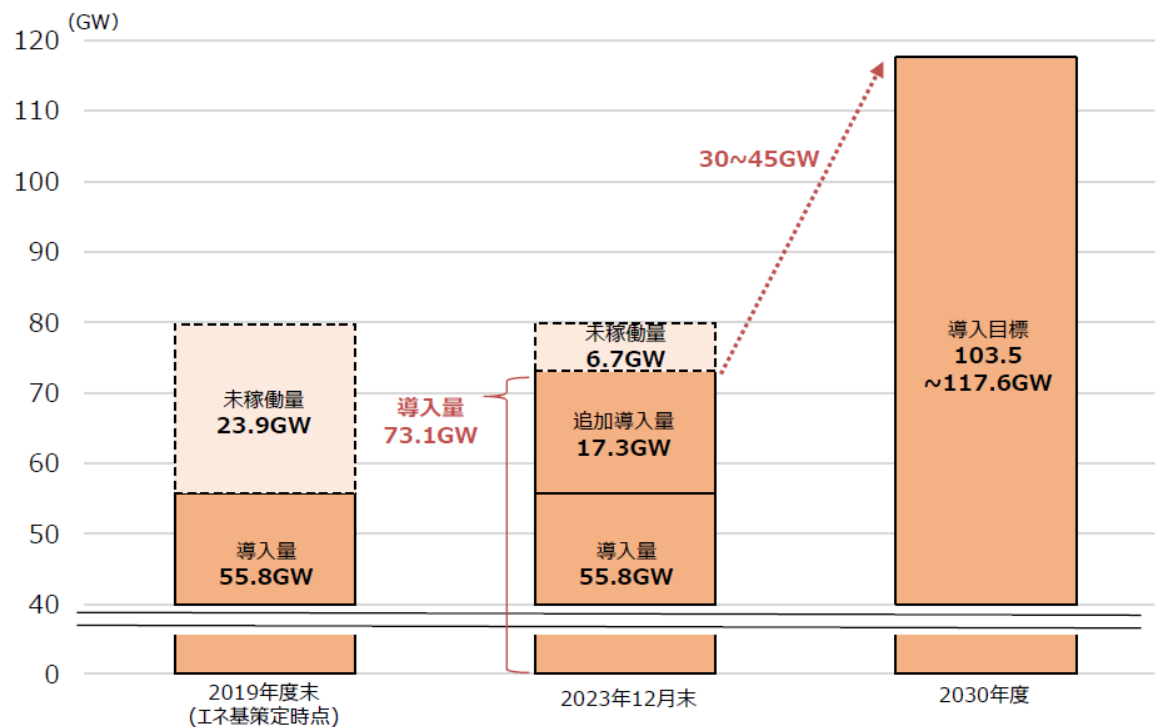
東京電力パワーグリッド（PG）は27年度までの5年間で産業向けを含む送電設備の増強に約4700億円を投じる。直近5年間で比べ3倍に増やす。6月には24年ぶりとなる大型変電所を千葉県印西市に新設した。周辺に供給できる電力は現状の1.5倍に増える。

出所: 2024年8月29日本経済新聞

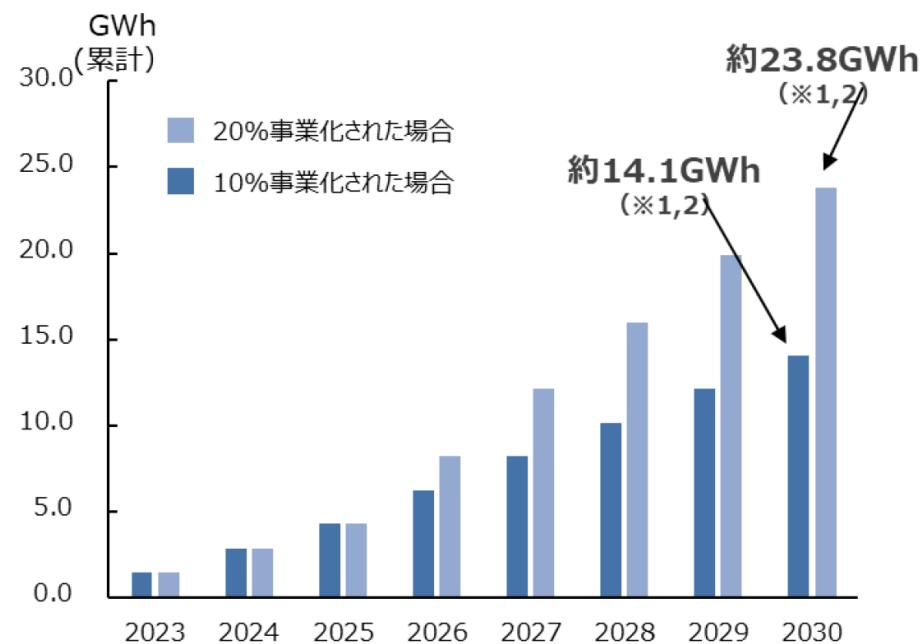
2.再エネ導入の加速①

太陽光・蓄電池の市場は、今後も持続的な伸長が予測される。

【太陽光発電の導入状況】



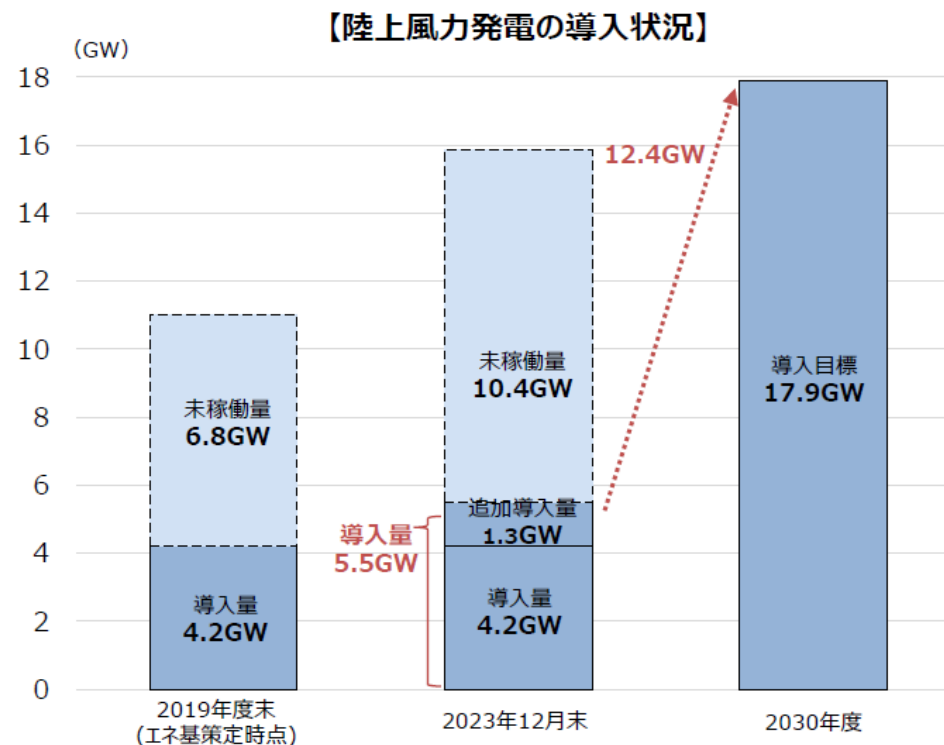
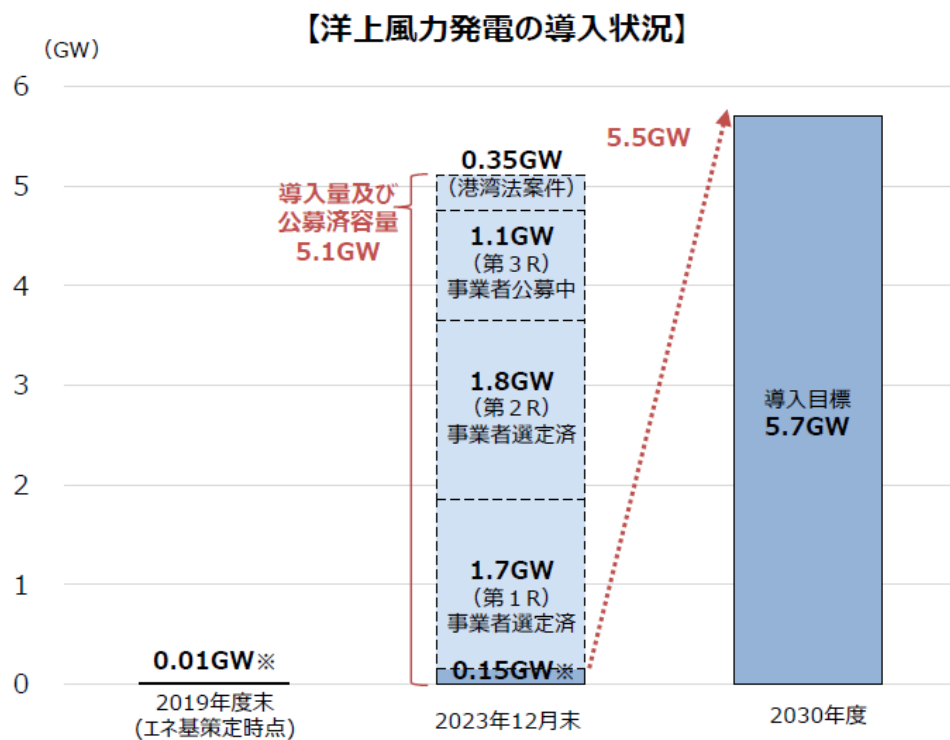
系統用蓄電池の導入見通し



出所: 2024年5月24日資源エネルギー庁「今後の再生可能エネルギー政策について」電源別論点資料

2.再エネ導入の加速②

洋上風力・陸上風力の市場は、今後急速な伸長が期待できる。



出所: 2024年5月24日資源エネルギー庁「今後の再生可能エネルギー政策について」電源別論点資料

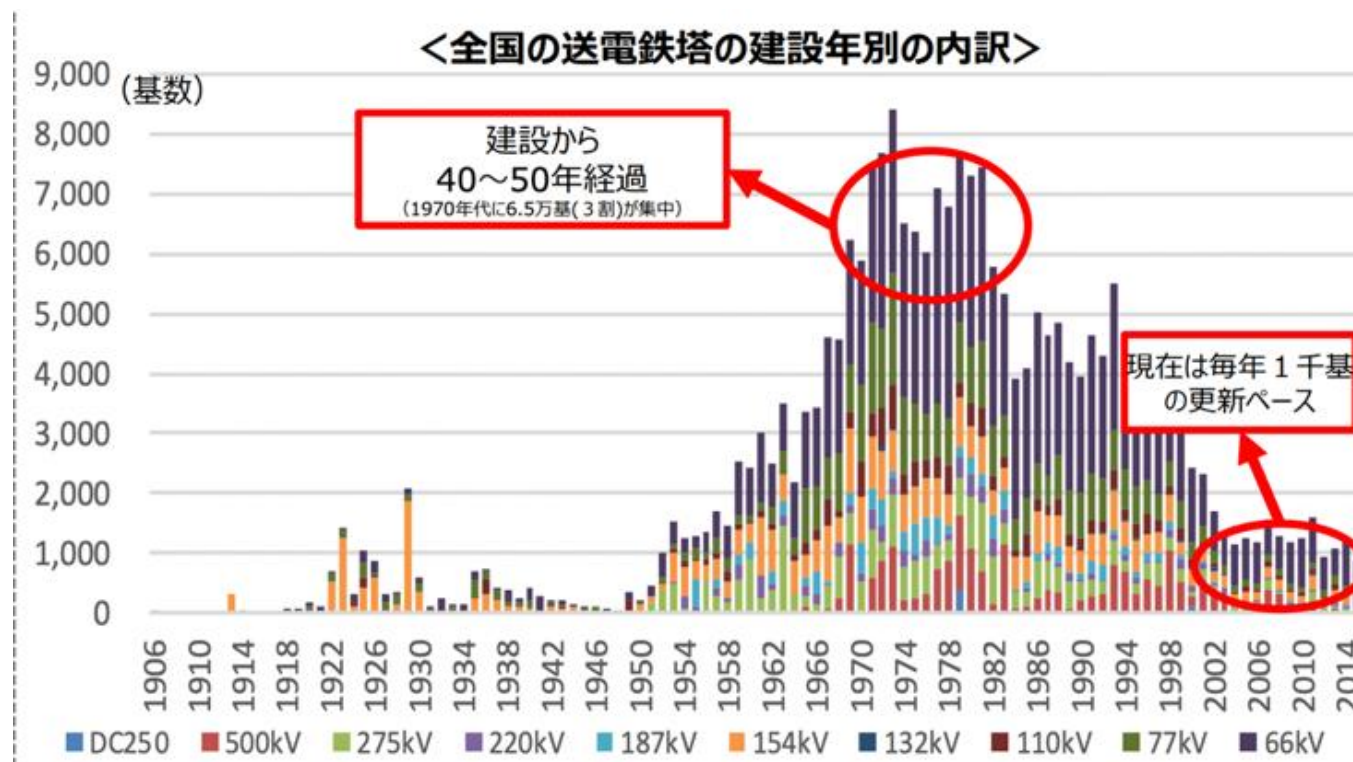
3.老朽化対策需要

送電鉄塔の建替え需要が持続的に発生する。

- ・ 2020年 6 月 エネルギー強靱化法 成立
- ・ 2022年 4 月 エネルギー強靱化法 施行

既存設備の計画的な更新

送配電設備の老朽化の程度を把握し、送配電設備の計画的な更新を求める制度を整備

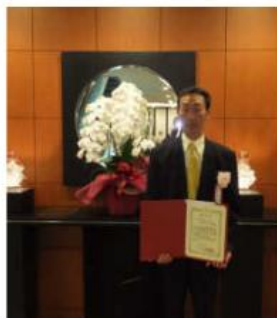


経済産業省資源エネルギー庁「今後のエネルギー政策の展開－エネルギー強靱化法成立を背景に－」資料より

高所技術の高度技術作業員(ラインマン)を、社内に直営班として組織化 (外注に100%依存しない体制を維持)

⇒不測の事態に対する迅速な対応力と、高度技術の継承を可能に

高所技術の高度技術作業員(ラインマン) が多数在籍



※上記の写真
マスターラインマンの表彰受賞

測量から施行まで一貫体制



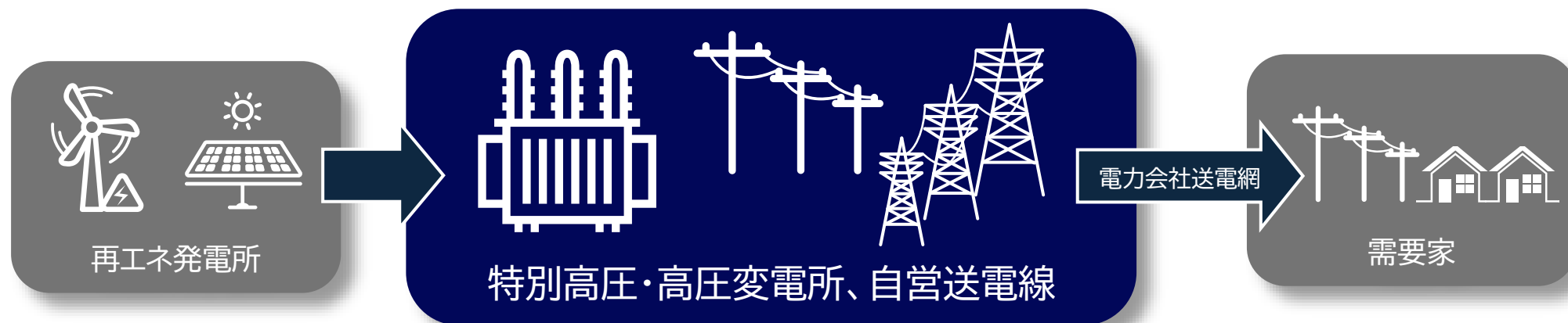
送電線架線工事の様子

技術を維持する人材育成(一部)

- ・現場安全教育
- ・定期ストレスチェック
- ・リーダー研修
- ・交通安全教育
- ・資格取得支援制度
- ・先輩社員メンター制度
- ・上司フィードバック制度



参入障壁の高い『特高変電所工事』・『自営送電線工事』をこなす高い技術レベル



高度なノウハウ・経験が必要となるため、差別化要因となっている。



当社施工例

鉄塔嵩上げ工事での差別化 (同一箇所／活線工事)

鋼管単体鉄塔組立工法
「スカイランスTY-33」
平成18年 特許取得



既存の鉄塔を「鋼管単体鉄塔」と呼ばれるスマートな鉄塔に建て替える工事で活躍します。

シンクロ工法
「タワーリフター80」
平成20年 特許取得



軽量のため、平地・山地を問わず鉄塔嵩上げ工事に対応可能です。

鉄塔嵩上げ装置
「エナーク160」
平成28年 特許取得



タワーリフターと同じく鉄塔を嵩上げる装置ですが、大型送電線への対応が可能になりました。

当社の強み ③大手電力会社との取引実績～当社の営業エリア

北海道・九州以外の全エリアで 電力会社より豊富な受注実績

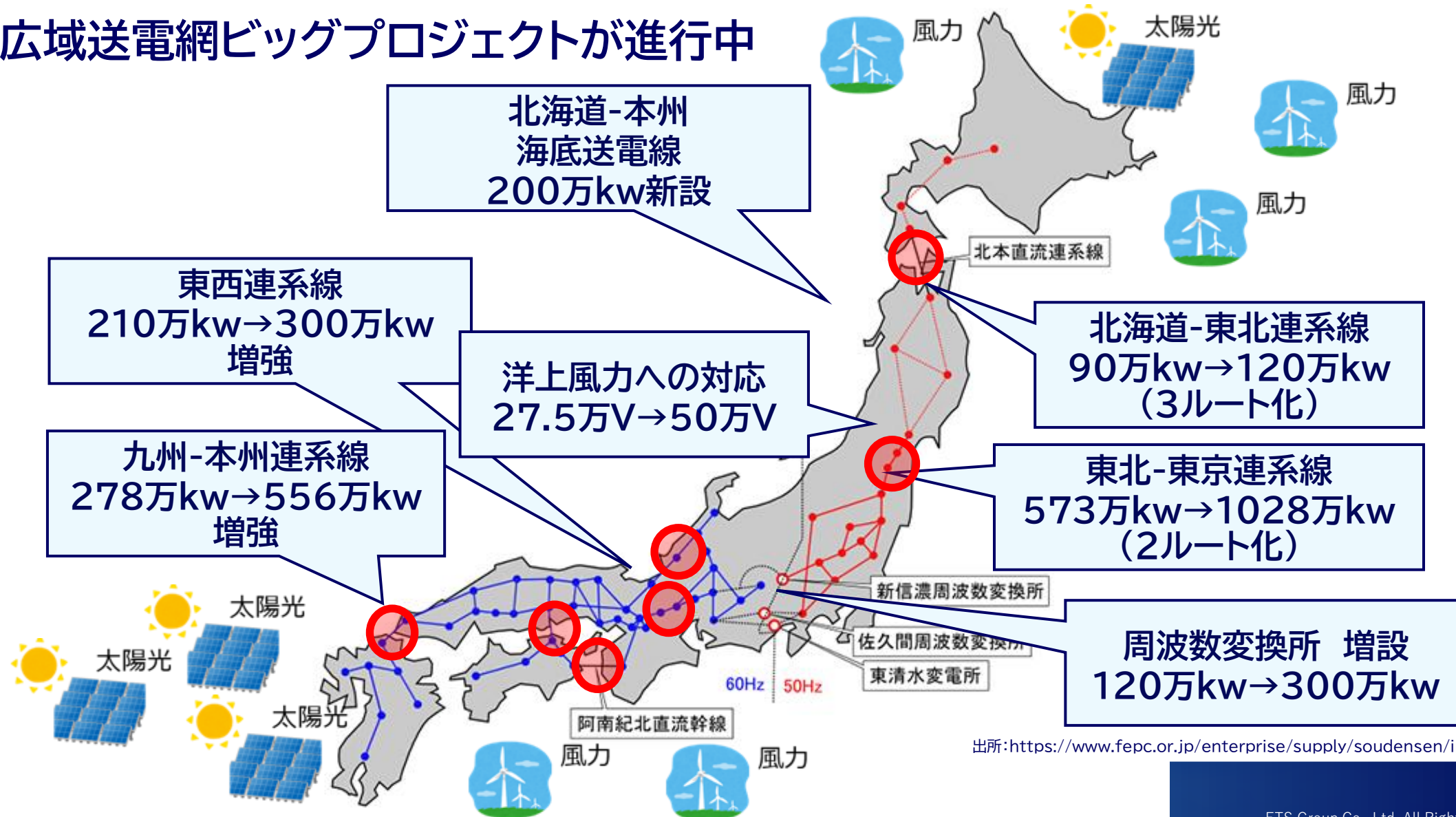
- ・ETSライン
(東北・関東・中部・近畿の各エリア)
- ・岩井工業所
(中国地方エリア)
- ・DCライン
(四国エリア)

岩井工業所(2021年子会社化)の営業エリア

DCライン(2022年子会社化)の営業エリア



多くの広域送電網ビッグプロジェクトが進行中



当社の強み ④豊富な施工実績～当社グループが手掛けた重要な鉄塔プロジェクト



1923年
北陸送電より初受注



1944年
パラオ諸島で無線塔建設



1961年
ベトナム戦争中に
729基の鉄塔を建設



1963年
黒部ダム 電気工事完工



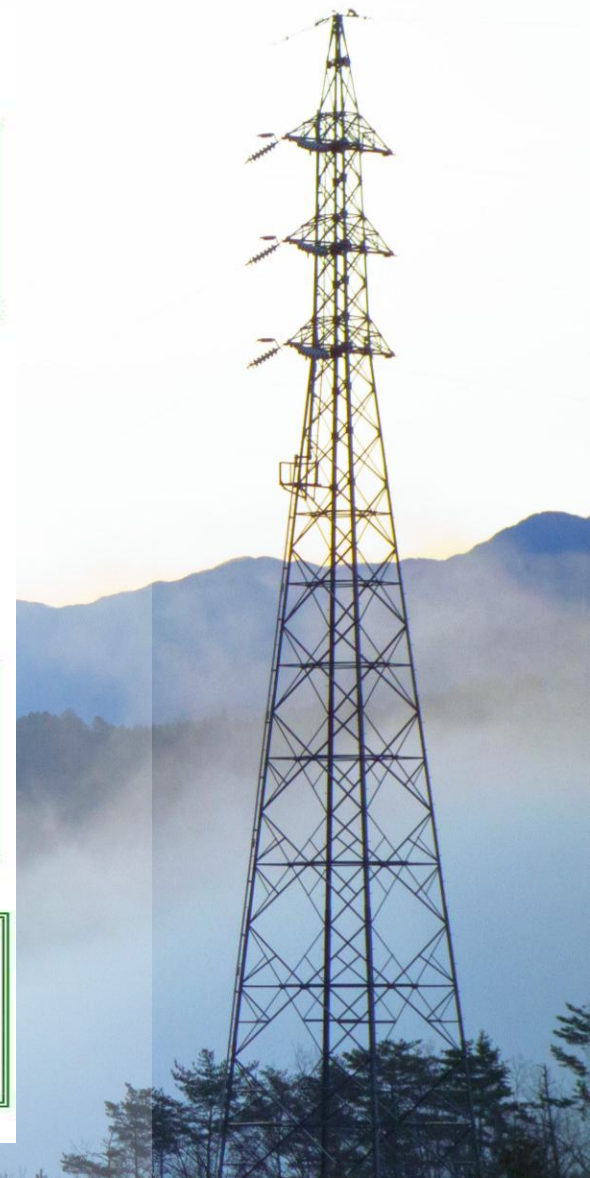
1988年
国内初100万ボルト送電工事受注



2016年
鉄塔高上げ装置「エナーク160」を開発、
特許権を取得



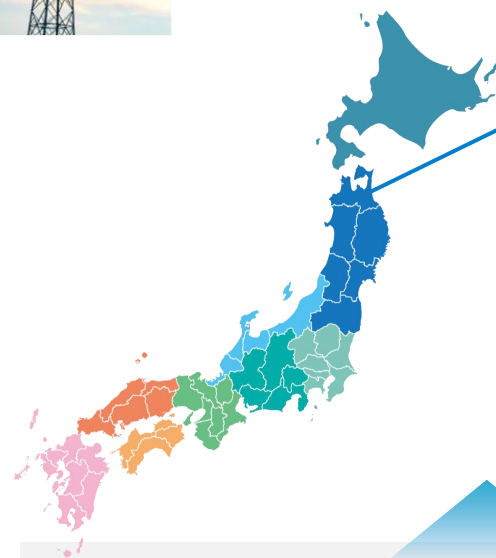
当社の強み ④豊富な施工実績～当社グループが手掛けた再エネ発電所プロジェクト



基本戦略



電力事業部門



東北地区を中心とした
広域連系整備と老朽設
備更新に基づく工事の
拡大

東北地区以外への
送電工事の事業拡大お
よびグループ会社シナ
ジー強化

労働環境の改善と安全対策の徹底



設備事業部門

再エネ設備工事事業強化

脱炭素化社会へ
貢献できる事業強化

提案型
技術営業

設計

施工

風力発電の
特高変電所
工事

蓄電池工事

基本戦略



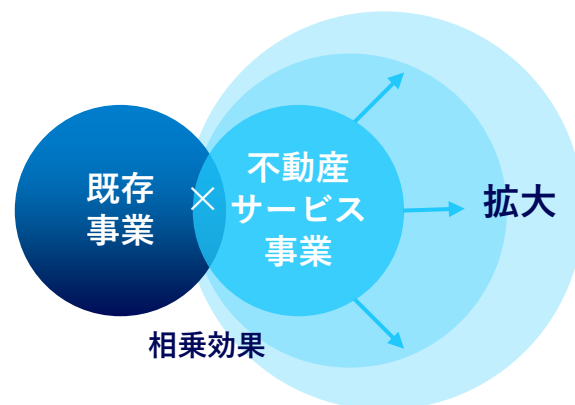
不動産関連事業

テナントへの充実した
サービス提供

建物管理の
デジタル化



効率化実現



経営基盤・生産性分野

人材投資



安全対策の
徹底



経営基盤・
生産性分野

原価の
低減



DX化
カイゼン活動の
推進



ESG経営の強化と全社の取り組み事項



ESG経営の強化

環境・エネルギー事業、脱炭素化への取り組み等を通じ、環境先進企業としてのブランドを確立する。
2026年9月期までに脱炭素 Scope 3 の各カテゴリーにおける活動を積極的に推進する。



不動産事業分野の 業容拡大を検討

グループ間のシナジー効果を最大限活かすことが可能であり、比較的利益率の高い不動産事業分野の業容拡大を検討していく。
2024年9月期第3四半期にこの計画に基づき、土地を取得。



人的資本経営の強化

社員を人的資本と捉え成長を支援する。
教養の習得、資格取得、キャリアアップ支援、人事評価制度の見直しなどを行い、育成期間を短縮化しつつ、幸福度・エンゲージメント向上に取り組む。



ダイバーシティ・ エクイティ& インクルージョンの推進

多様な人財が活躍を推進し、女性管理職の割合を現行の5.6%より、2026年度までに10.0%へ、外国籍従業員の割合を現行の1.3%より5.0%へ向上させることを目指す。

人的資本への取り組み

人材の多様性を尊重し、採用と育成に取り組むことで、企業価値の向上を目指しています。

人材の
多様性

年齢、性別、国籍、
障害の有無にかかわらず、
多様な人材の採用、登用

建設業働き方改革加速
プログラムを推進し、
環境の変化に柔軟に
対応できる体制を構築

働き方
改革

人材の
育成

ハピネス研修、
次世代リーダーシップ
研修等の研修の拡充、
資格取得支援の拡充

女性の一層の活躍、
労働環境の改善のため、
ウェルネス休暇の導入や
時短期間の延長を実施

女性の
労働環境改善

人的資本への
取り組み

評価・分析①

PBR1倍以上を維持しており、資本収益性（ROE）は上昇傾向だが、市場評価（PER）は低下傾向であることが課題。

PBR

1.4倍

'25実績

=

ROE

14.5%

'25実績

×

PER

10.2倍

'25実績

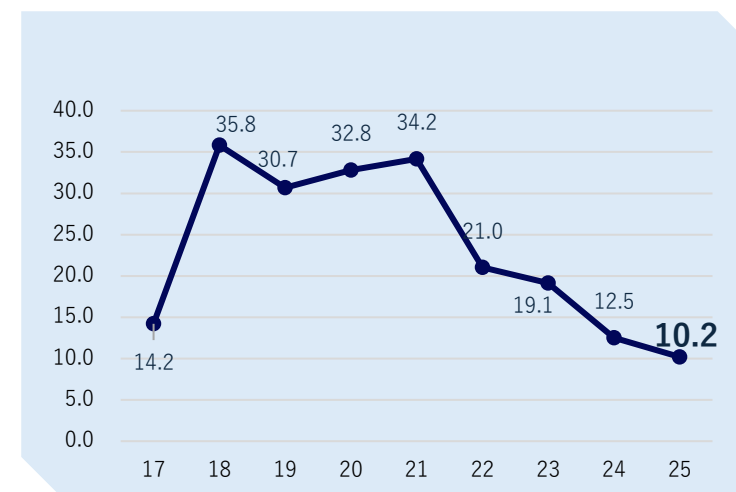
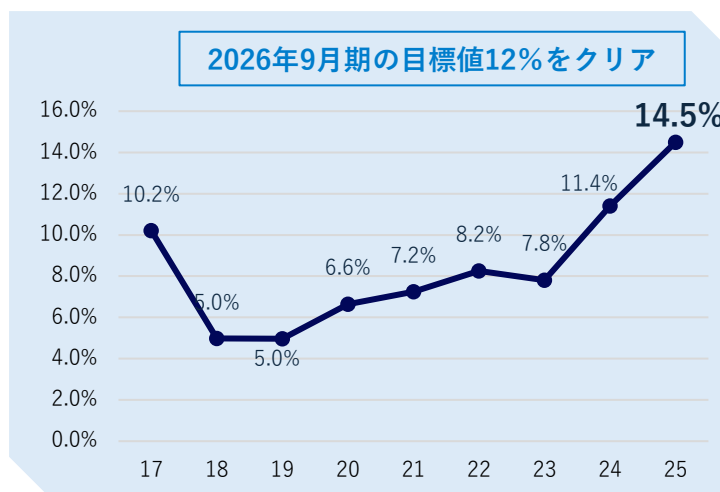
PBR（倍）

=

ROE（%）

×

PER（倍）



23年9見期の各数値は特殊要因を除外して算出しております。

評価・分析②

エクイティスプレッドはプラスを維持するが、株主資本コストは上昇傾向で、市場評価をより向上させることが課題。

エクイティ スプレッド

2.6%

'25実績

ROE

14.5%

'25実績

株主資本 コスト(COE)

11.8%

'25実績

COE=PERの逆数9.8%+期待成長率2.0%=11.8%
(簡便的なインプライド・アプローチを使用)

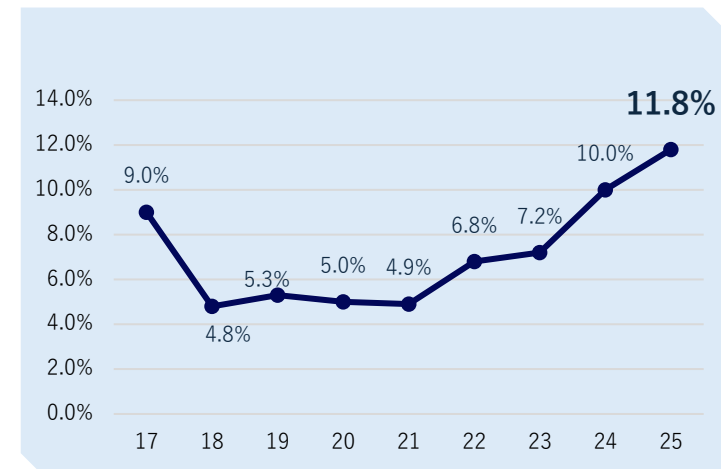
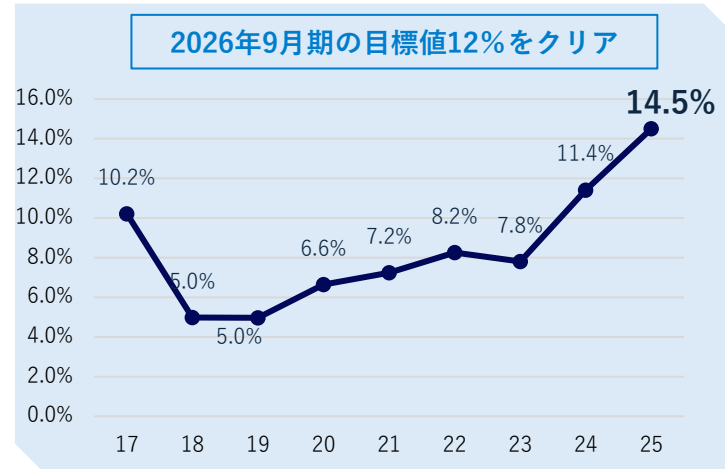
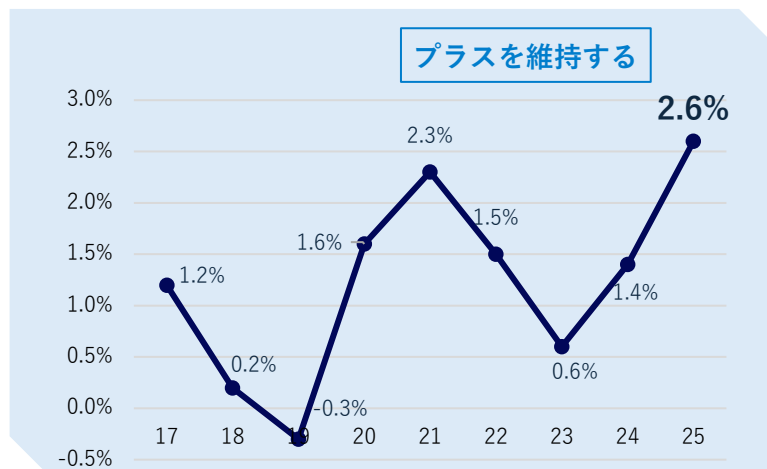
エクイティスプレッド

=

ROE

—

株主資本コスト (COE)



23年9見期の各数値は特殊要因を除外して算出しております。

企業価値の向上施策

資本収益性の向上に加えて、市場評価の抜本的な向上させ、企業価値向上を図ってまいります。

PBR
の最大化

ROE ↑
× PER ↑

エクイティ
スプレッド
の最大化

ROE ↑
－ COE ↓
(株主資本コスト)

資本
収益性

ROEの向上

当期純利益
自己資本

収益性
の改善

- ・利益増出力の強化
- ・受注/売上規模の拡大
- ・適切な原価および受注額の管理

当期純利益
売上高

Ⅱ
'25実績
4.1%

資本効率
の改善

- ・工事代金回収改善などのBSマネジメント
- ・適度なレバレッジ
- ・投資効率の向上

売上高
自己資本

Ⅱ
'25実績
3.49回

×

PERの向上

時価総額
当期純利益

Ⅱ
'25実績
10.2倍

市場
評価

COEの適正化

$\frac{1}{\text{PER}} + \text{期待成長率}$

= '25実績
11.8%

PERの向上

- ・利益還元の積極化
- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・労働環境/安全などサステナビリティ重視の経営を推進
- ・市場拡大に当社強みを生かした受注増
- ・当社事業の認知度向上

Ⅱ
'25想定
2.0%

期待成長率 の向上

- ・成長戦略の発信
- ・資本市場との対話の推進

B/Sマネジメント施策

より低コストな調達と効率的な使途・運用を行い、B/Sを健全化

2023年9月末時点（億円）

- 成長投資（M&A、既存事業への追加投資）や株主還元を活用
- グループ内のキャッシュ・アロケーションの見直し
- CCCの管理によるキャッシュ創出
- 非効率資産の流動化
- 明確な投資方針の策定

現預金
28運転資本
7固定資産
15

使途

有利子負債
22最適資本構成として、
自己資本比率は40%を
目指とする自己資本
27

調達

- WACCの低減に向けた最適な資本構成の追求
- 自己資本比率40%を目指す
- 積極的なIR活動による株主資本コストの低減
- 株主還元の強化

キャピタルアロケーション

資本効率の向上と持続的な事業成長を両立させた3期累計のキャピタルアロケーション

Cash-In

Cash-Out

レバレッジ
の活用

営業CF

2024-2026
3期累計
営業利益
1,498百万円

‘26/9期業績予想
2,028百万円
(35%増加予想)

手元資金他

株主還元

250
百万円マネジメント
アロケーション

戦略投資

400
百万円650
百万円

通常投資

198
百万円

経営基盤強化および
生産性向上への投資
～人材およびDX 投資他

買収等の投資
～地域・技術の補完お
よび事業領域の拡大

機械・備品等への
設備投資

株主還元

直接的な株主還元と中長期的な株価上
昇による株主還元を目指し、配当性向
30%以上を目標とする。

(配当 + 株主優待) 比率※1

2023 年9月期
実績

19.8%※2

2026年9月期
目標

30%以上

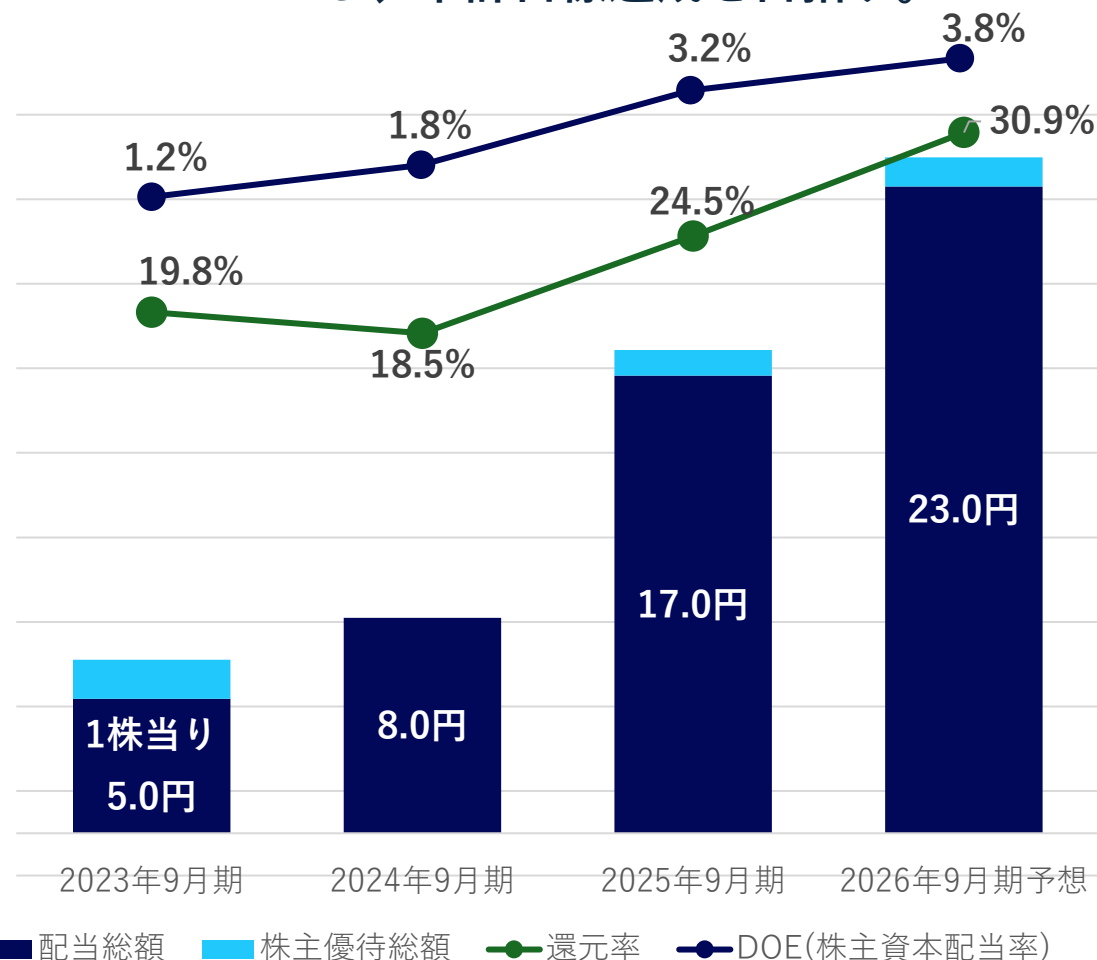
‘26/9期
配当予想
30.9%

※1 (配当 + 株主優待) 比率 = (配当総額 + 株主優待
総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 特別損失の特殊要因を除いた当期純利益で換算し
た数値

配当予想

中期計画目標は、2026年9月期に30%以上の株主還元率。25年9月期の17円から23円に増配し、中計目標達成を目指す。



<当社の配当政策>

株主に対する利益還元を重要な経営課題とし、より安定的な配当実施をすることを株主還元の基本方針としております。他方、会社を取り巻く環境の変化に適宜対応していくことも重要な課題であり、そのバランスを取りつつ、適正な配当を継続すべく心がけております。

2024年10月1日にリリースした株主優待制度の概要

- 1.対象：基準日（毎年9月末日）現在の株主名簿上で、当社株式を500株以上保有されている株主様
- 2.優待内容：保有株式数及び継続保有期間に応じて、下記の金額のAmazonカードを贈呈

保有株式数	継続保有期間（注）		
	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上
500株以上1,000株未満	5,000円	6,000円	7,500円
1,000株以上	10,000円	12,000円	15,000円

（注）継続保有期間は、「基準日（毎年9月末日）において、同一の株主番号で株主名簿に連続して記載または記録された期間」とする。なお、初回は2025年9月末日において、2025年3月末日からの継続保有が確認された株主様を、「継続保有期間1年」と見做し、以後も同様に扱う。

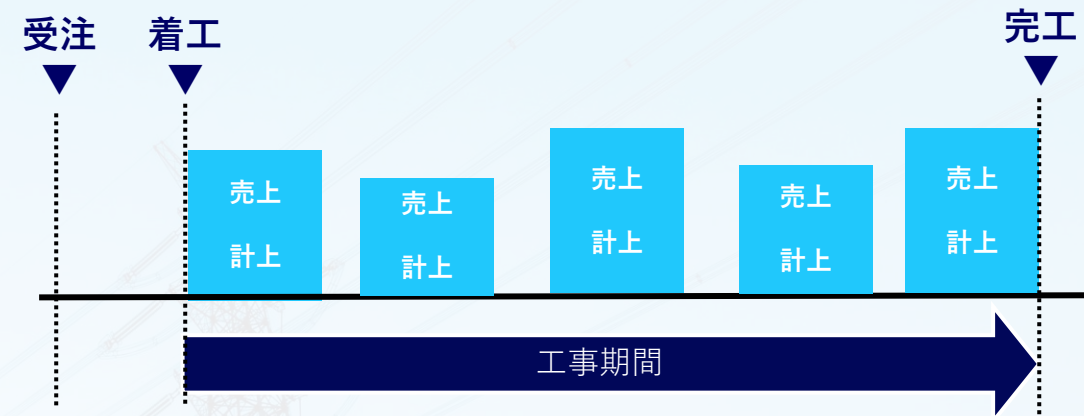
基準日	初回の取り扱い
2025年9月末日	2025年3月末日からの継続保有が確認された株主様は「継続保有期間1年」
2026年9月末日	2025年3月末日からの継続保有が確認された株主様は「継続保有期間2年」
2027年9月末日	2025年3月末日からの継続保有が確認された株主様は「継続保有期間3年」

参考情報

進行基準工事

受注額 → 30百万円以上

- ・ 工事の進捗に従って毎月売上に計上
- ・ 弊社の売上の90%以上
- ・ 比較的長期間の工事

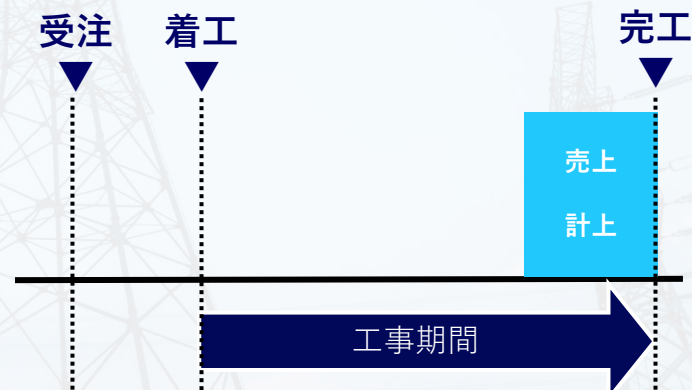


※進行基準工事：工事終了までの期間で売上や経費を分散して計上する方式

完成基準工事

受注額 → 30百万円未満

- ・ 工事が完工したタイミングで売上に計上
- ・ 弊社の売上の10%未満
- ・ 比較的短期間の工事



※完成基準工事：工事が終了した時点での会計期に売上と経費を計上する方式

お問い合わせ先

ir@ets-group.co.jp

株式会社ETSグループ